

世田谷の地域特性の析出 11

データで見る世田谷区—「働き手」と「働く場」—

加瀬 沢美

(せたがや自治政策研究所研究員)

1. はじめに

「世田谷の地域特性の析出」は、2007 年度のせたがや自治政策研究所の設立当初から継続している研究テーマである。本研究所では、10 年以上にわたって政策立案の前提となる基礎的かつ領域横断的なデータ（国の基幹統計調査や区の住民基本台帳など）の分析を通じて世田谷区の特性の把握に努めてきた。分析の対象となるものは、人口や世帯構成など人々の属性に関するものや、転入・転出といった人々の動きに関するものなど様々である。

今年度は「就労」が人々のライフスタイルを構成する大きな要素であるという認識のもと、主に国勢調査と就業構造基本調査を用いて「働き手」および「働く場」という 2 つの視点を意識しながら世田谷区の就業構造を概観する。

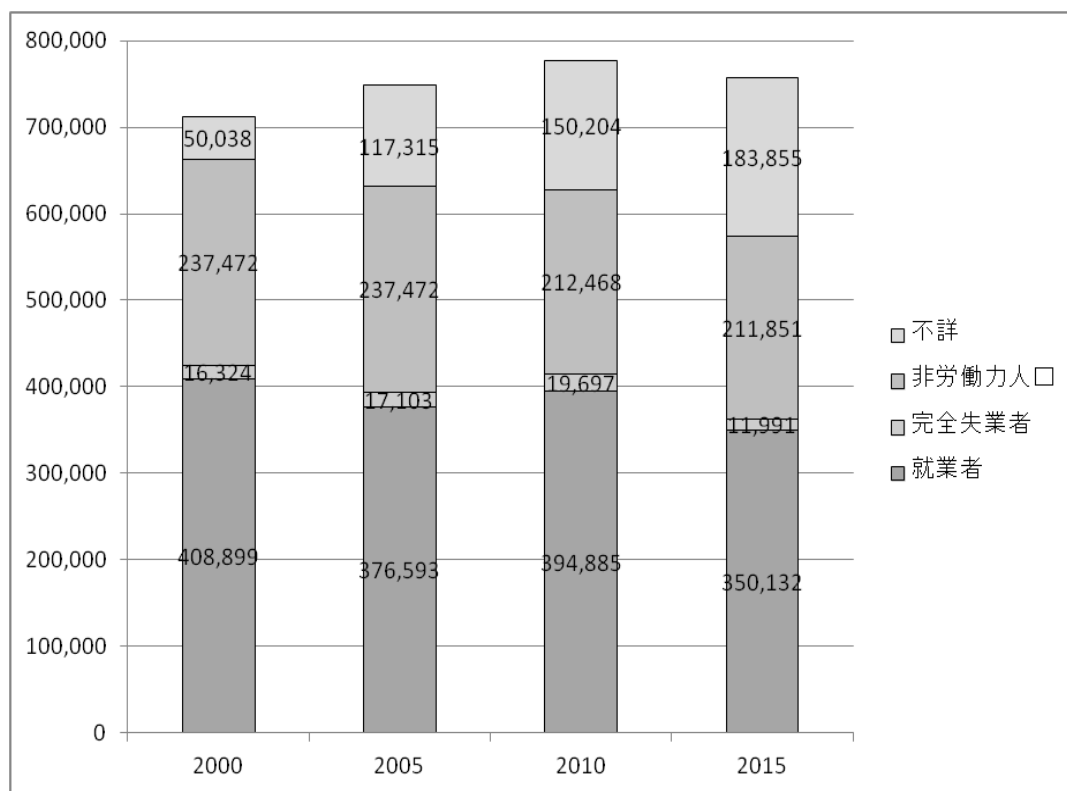
また、「経済財政運営と改革の基本方針 2018」（内閣府，2018）では、「多様な働き方の下で、若者も高齢者も、女性も男性も、障害や難病のある方々も、一度失敗を経験した人も、誰しもが活躍できる社会を実現することが不可欠である」と提示している。そこで、多様な人材が世田谷区で活躍するために必要な条件について考察する上で参考となるデータを整理した。

2. 世田谷の就業構造の変化

2.1 世田谷区民の労働力状態

就業者数は 2015 年では 350,132 人と 2010 年から 44,000 人以上減少しているが(図表 1)、はじめに「不詳」の影響を受けている可能性について説明したい。国勢調査では、調査票に未記入や誤記入がある場合や、調査票に記入された内容の分類が不可能である場合、「不詳」としており、2015 年の国勢調査はこの不詳の割合が大きい。年代別に不詳の割合を見ると、2015 年の調査では 25～39 歳で割合が高く 3 割を超えている（図表 2）。不詳の中に就業者が含まれている可能性を考慮すると、実態としての就業者は国勢調査で確認できる数よりも多いと思われる。図表 1 に関わらず、数値を見る際には不詳の多さを念頭に置き、図表に示された数値と実態にズレが生じている可能性があることを述べておく。

図表 1 労働力状態の推移（世田谷区）



出典：国勢調査から作成

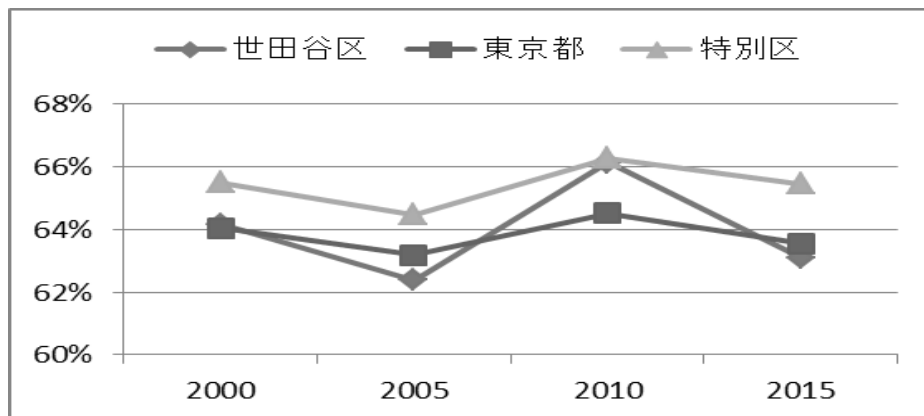
図表 2 労働力状態に占める不詳の割合（世田谷区）（2015）

	総数 (労働力状態)	労働力状態 「不詳」	不詳の割合
総数 (15歳以上年齢)	757,829	183,855	24.3%
15～19歳	37,297	8,244	22.1%
20～24歳	47,765	13,533	28.3%
25～29歳	51,137	17,482	34.2%
30～34歳	62,047	21,298	34.3%
35～39歳	70,814	23,106	32.6%
40～44歳	76,250	21,771	28.6%
45～49歳	71,446	18,607	26.0%
50～54歳	62,270	13,980	22.5%
55～59歳	49,842	9,461	19.0%
60～64歳	44,449	7,429	16.7%
65～69歳	52,000	7,888	15.2%
70～74歳	41,861	6,700	16.0%
75～79歳	34,290	6,009	17.5%
80～84歳	28,461	4,736	16.6%
85歳以上	27,900	3,611	12.9%

出典：国勢調査から作成

次に労働力率を見てみる。労働力率とは、生産年齢人口（15 歳以上 64 歳以下）に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）の割合をいい、労働力人口から不詳を引いた総数で除して求める。世田谷区、東京都、特別区で比較してみると概ねどこも 60% 台を推移しているが、世田谷区は特別区よりも労働力率が若干低い傾向がある（図表 3）。また、先に就業者数の減少を述べたが、それが労働力率にも影響している。

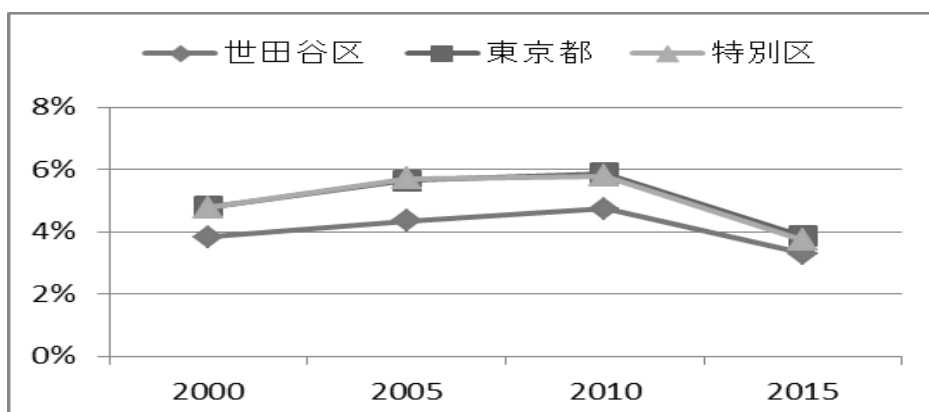
図表 3 労働力率の推移



出典：国勢調査から作成

労働力人口に占める完全失業者の割合である完全失業率では、世田谷区、東京都、特別区は同じような動きをしている。世田谷区の完全失業率は 4% 前後と、東京都、特別区よりも低い数値を維持している（図表 4）。

図表 4 完全失業率の推移



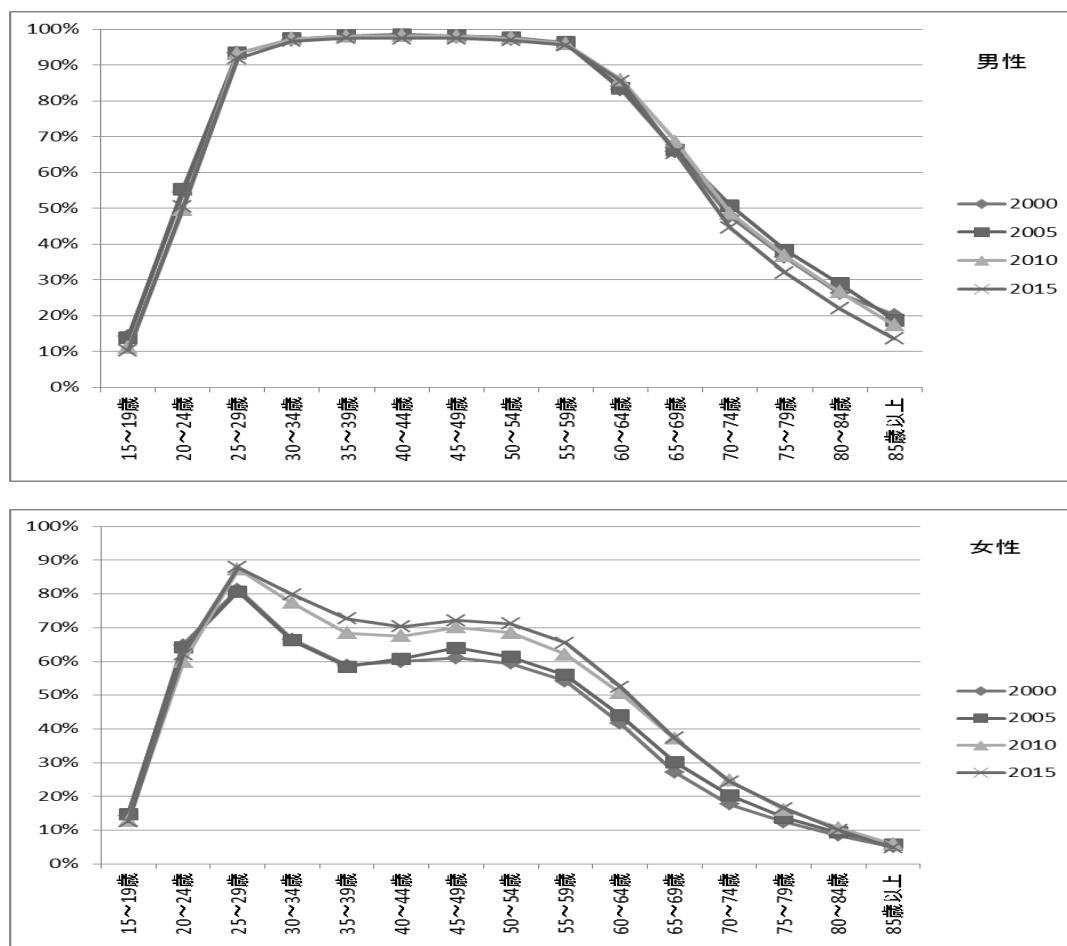
出典：国勢調査から作成

では、男女別年齢別で見た時にどのような違いが現れるだろうか（図表 5）。男性はおおよそ入社から定年までにあたる 25～59 歳の年代で常に 9 割以上の労働力率を維持し、60 歳を節目に労働力率が減少している。2000 年からの 15 年間で台形型に大幅な変化は見られない。ただし、70 歳以上の高齢者については低下傾向である。

一方、女性はおよそほとんどの年代で労働力率が上昇している。女性全体の労働力率は、2000 年の 51.2%から 2015 年には 53.4%に変化している。特徴的なのは、出産、育児のために一度離職¹し、育児が落ち着いたタイミングで再就職するために図表上に出現する「M字カーブ」が年々緩やかになりつつある点である。

高齢女性の労働力率も上昇傾向である。ただし、一般的に高齢女性は相対的貧困率が高く、必ずしも前向きな理由で働いている女性だけではないかもしれない。経済的に苦しく仕方なく働いている女性が一定数労働力率を構成している可能性がある。

図表 5 男女別年齢別労働力率（世田谷区）の推移



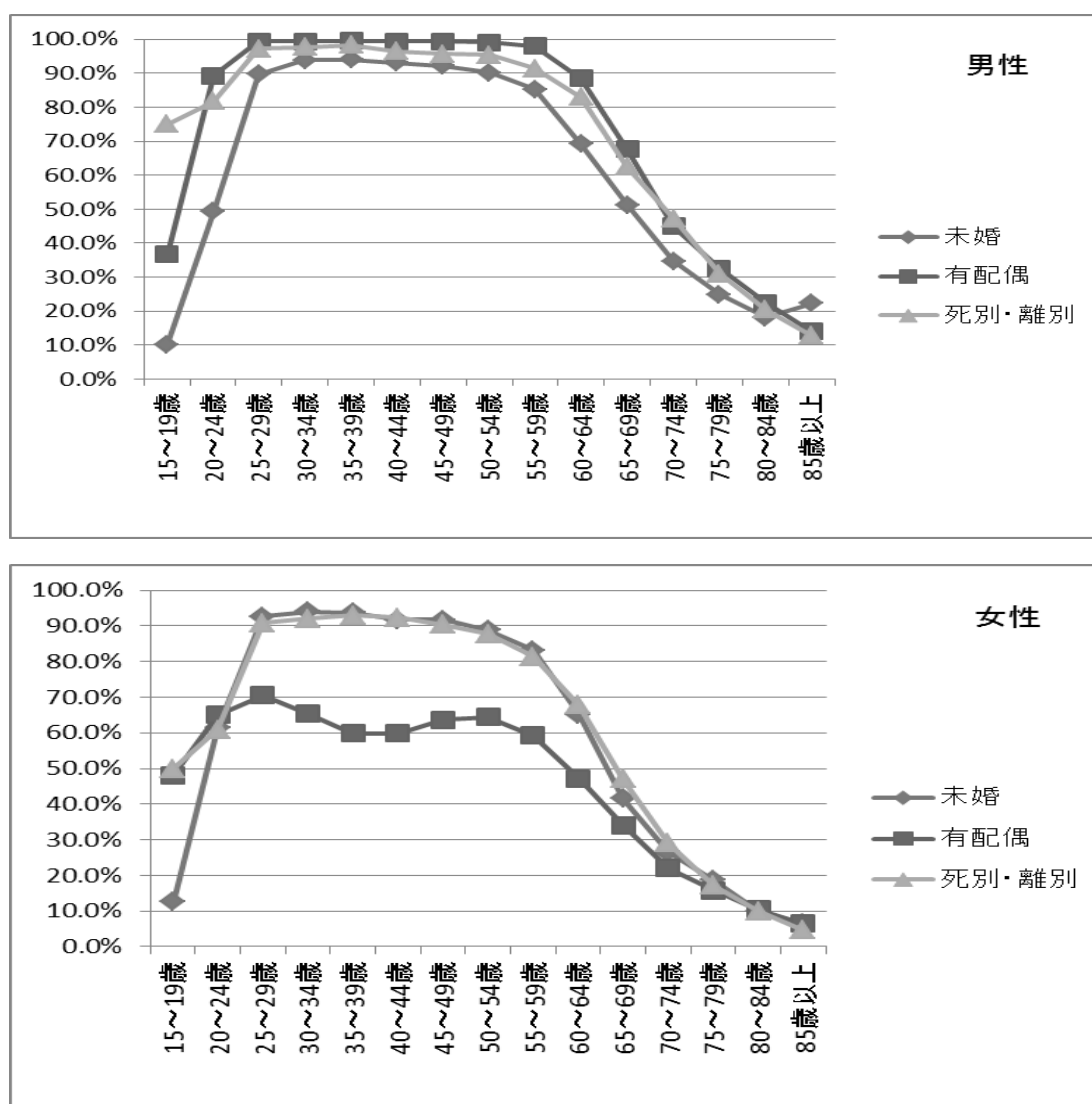
出典：国勢調査から作成

¹ 育児休業中で育児休業基本給付金を受け取っているものは含まない。

次に、労働力率を男女別配偶関係別に見てみたい（図表 6）。ここでも性別により傾向が異なることはもちろん、男性同士、女性同士でも配偶関係による差が見られた。まず、男性ではほぼ全ての年代において未婚の労働力率が有配偶、死別・離別よりも低いのに対して、女性では 25～74 歳の年代において有配偶の労働力率が未婚、死別・離別と比較して低い。最も数値に開きがあるのが 35～44 歳でおよそ 30% もの差がある。

男性は有配偶で労働力率が高く、反対に女性は有配偶で労働力率が低くなるという構造は、高度経済成長期以降に広まった夫が家計を支え妻が家事・育児を担うという性別役割分業が生み出していると思われる。

図表 6 男女別配偶関係別労働力（世田谷区）（2015）

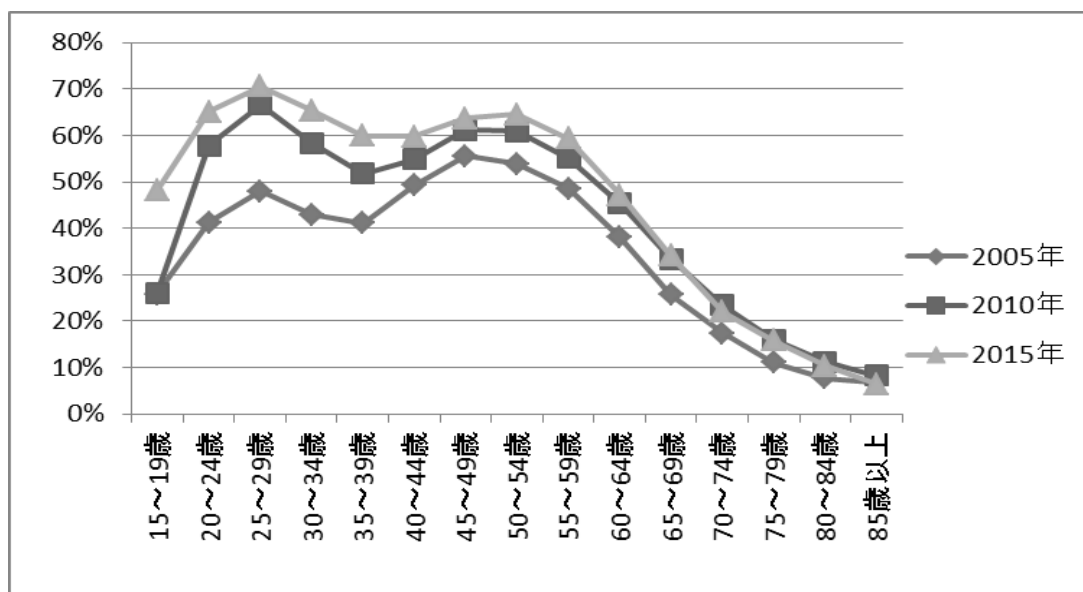


出典：国勢調査から作成

しかし、そのような中でも有配偶女性の労働力率は年々上昇している（図表 7）。未婚と死別・離別ではこのような変化は見られなかったのに、図表 5 で見られる女性 M 字カーブが緩やかになってきた変化には有配偶女性の労働力率が上昇したことが直結している。

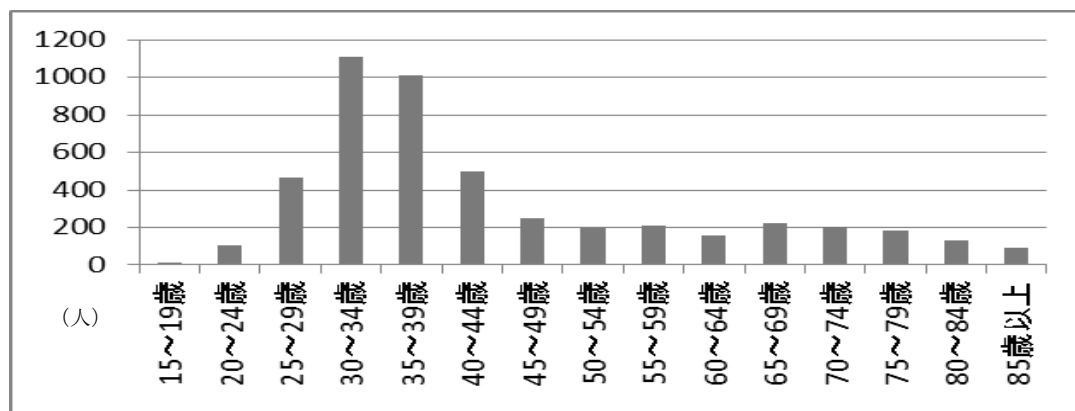
未婚および死別・離別との差が最も広がるのが M 字カーブの凹部分であるが、35～39 歳前後という年代は子育て中と思われる年代と重なっており（図表 8）、労働力率は単に有配偶ということだけではなく、子どもの有無による影響を受けている。

図表 7 有配偶女性の労働力率の推移（世田谷区）



出典：国勢調査から作成

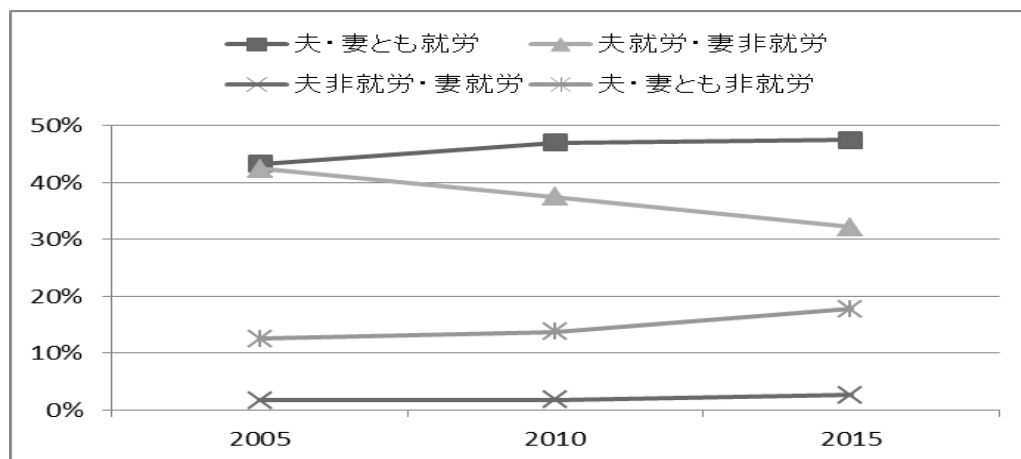
図表 8 年齢別休業中（育児休業、介護休業など）の女性数（世田谷区）（2015）



出典：国勢調査から作成

配偶関係による労働力率は男女によって違うことが分かったが、夫婦という単位で見た場合はどうだろうか。夫婦の就業形態の変化を見てみると、有配偶女性の労働力の上昇は夫婦の就業形態の変化でもあることが分かる。2005年の時点では「夫・妻とも就労」と「夫就労・妻非就労」とはほぼ同じ割合で存在していたが、2010年、2015年と続けて「夫・妻とも就労」が増え、「夫就労・妻非就労」の割合は下がっている（図表9）。

図表 9 夫婦の就業形態の推移（世田谷区）

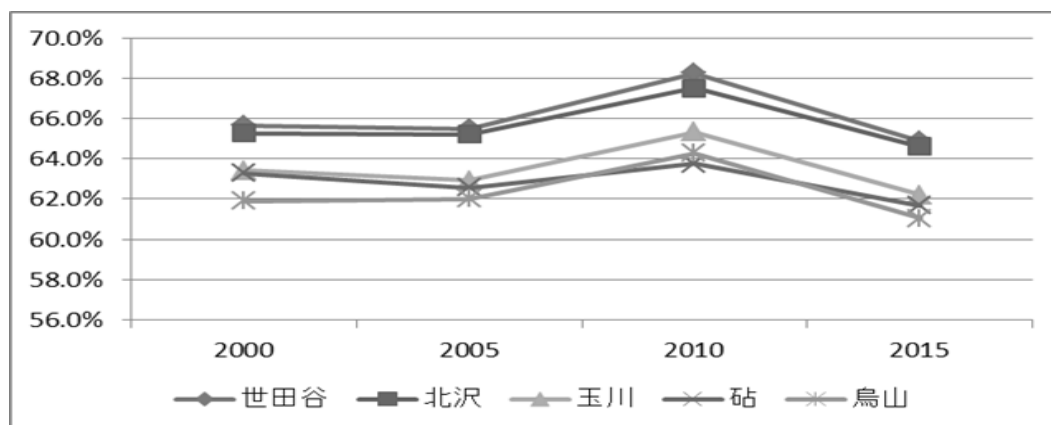


出典：国勢調査から作成

労働力率には男女差があり、同性間（特に女性同士）でも配偶関係により差があることが明らかになった。次に、地域別ではどのような特色があるのか見ていきたい。

世田谷を5地域（世田谷・北沢・玉川・砧・烏山）に分割した時、数パーセントの差ではあるが、区の東側の地域（世田谷・北沢）では労働力率が高い（図表10）。その他の地域（玉川・砧・烏山）は東側の地域と比較して労働力率が低い。

図表 10 地域別労働力率の推移（世田谷区）

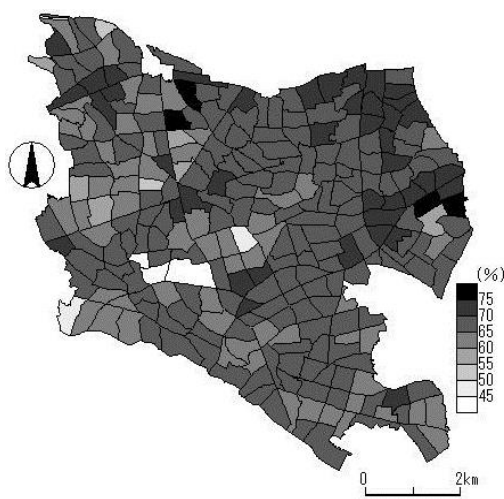
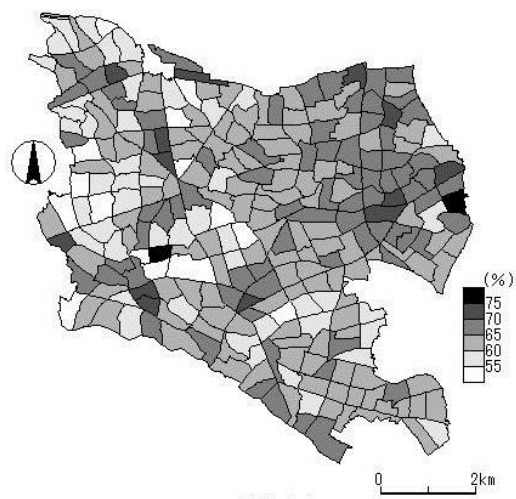


出典：国勢調査から作成

小地域別（町丁目別）に労働力率を表したものが図表 11、生産年齢人口（15 歳以上 64 歳以下）の割合を表したものが図表 12 である。それぞれ東側の地域で高くなっている。都心により近い地域で生産年齢人口の割合が高く、労働力率も高い傾向がある。

図表 11 小地域別労働力率（15 歳以上）

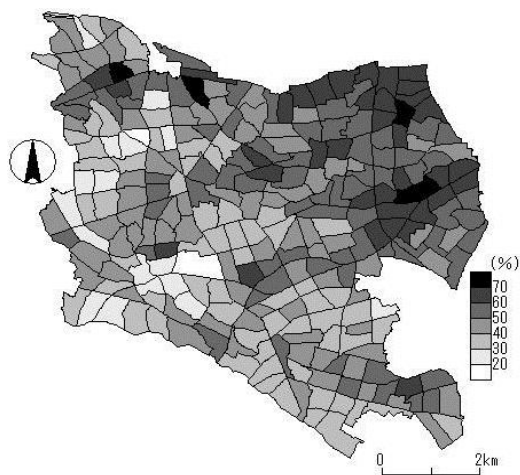
図表 12 小地域別生産年齢人口率（15～64 歳）



出典：国勢調査から作成

生産年齢人口の中でもどのような世帯構成が多いのだろうか。黒色で塗り潰されている小地域は単身世帯の割合が 7 割を超えており、これらのうち東側の地域に属するのは北沢 2 丁目・太子堂 2 丁目・太子堂 4 丁目である（図表 13）。これらの小地域には、都心への交通の便が良い下北沢駅、三軒茶屋駅が立地している。東側の地域は全体的に生産年齢人口の中でもファミリー層などではなく単身世帯が多く、特に単身世帯は都心へのアクセスがよい小地域で居住している割合が高い。

図表 13 小地域別単身世帯率



出典：国勢調査から作成

労働力率について5地域で見た場合では都心に近い東側の地域で労働力率が高く、この地域では単身世帯率が高いという特徴がある。ただし、地域による差よりも男女間における差の方がはるかに大きい。ここ数年で女性の労働力率は全年齢で上昇傾向にあり、M字カーブの凹み部分も緩やかになりつつあるが、M字カーブそのものが消えるところまではいかず、男性の労働力の高さには及ばない状況である。また、男女間だけでなく同性間、特に女性同士において配偶関係による労働力率の差が大きい。具体的には、未婚および離別・死別と有配偶との間では30～40代で差が大きく、高齢期になるにつれ差は縮まる。

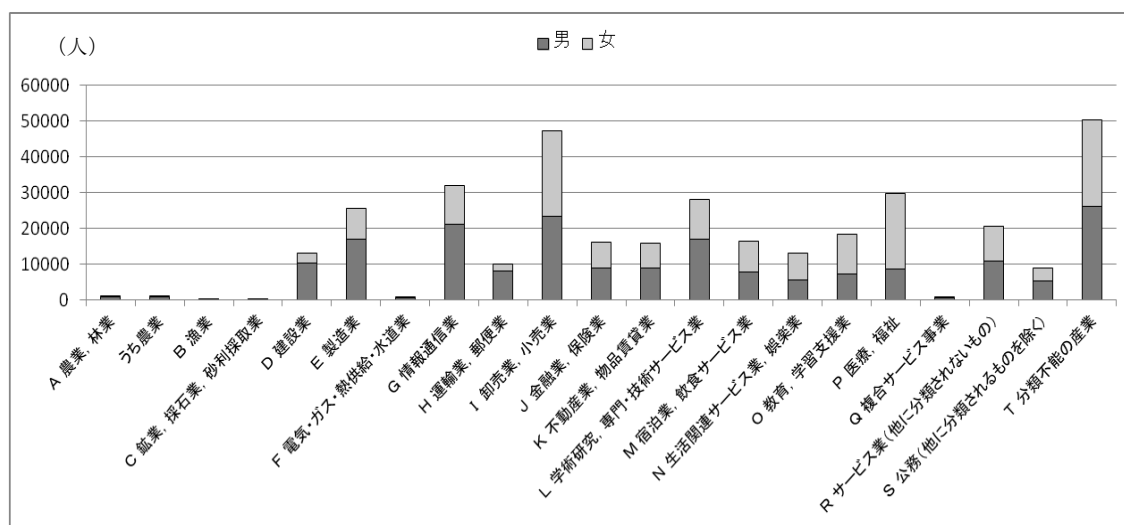
労働力率に着目すると、有配偶の女性は他とは大きく異なる形をしている。もちろん、男性や未婚、離別・死別の女性といった労働力率の比較的高い層においても希望の働き方をしているかどうかは別問題である。労働力率はあくまで一つの指標であり、個人が希望する働き方が本当に実現できているのかを知るには様々な面からの分析が必要になる。

2.2 働く場としての世田谷区

次に、世田谷区民がどのような働き方をしているのかを産業や従業上の地位、勤務地の面から見ていきたい。

世田谷区に住む男女がどのような産業（大分類）の仕事に就いているか示したものが図表14になる。男性の比率が比較的高いといえる産業は、D建設業 E製造業 G情報通信業 H運輸業、郵便業 S公務であった。女性では、O教育、学習支援業 P医療、福祉で比率が高く、産業（大分類）によって男女の比率が異なる。

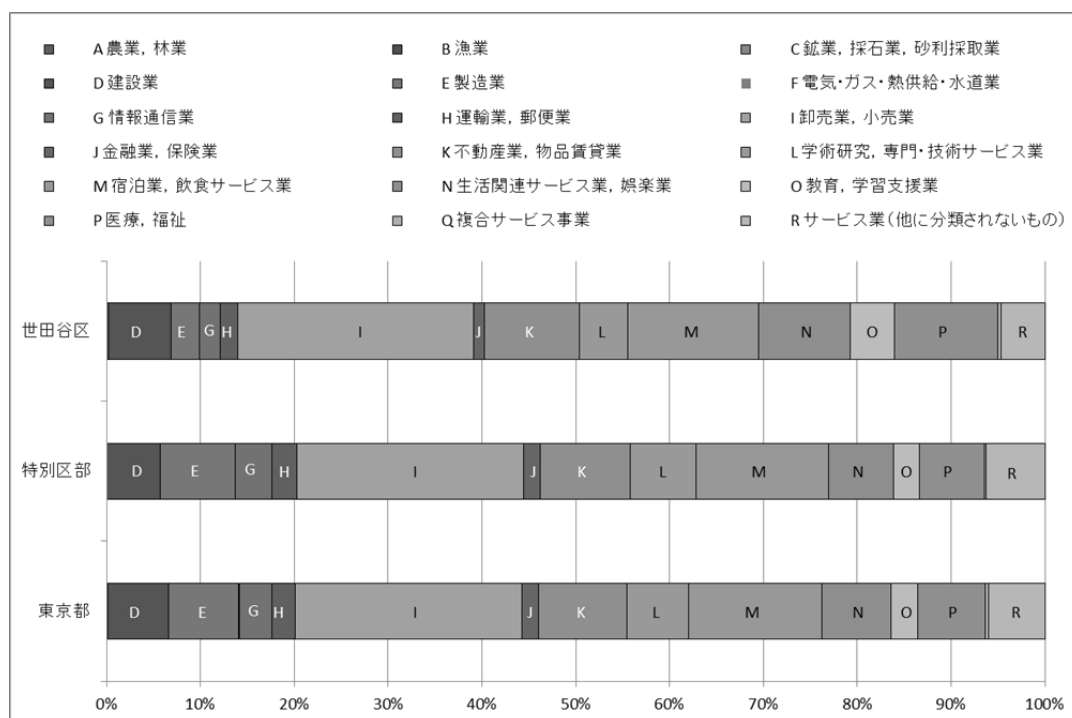
図表 14 産業（大分類）別男女別就業者数（世田谷区）（2015）



出典：国勢調査から作成

一方で、働く場として世田谷区を見た場合、世田谷区内にはどのような産業があるのだろうか。東京都や特別区と比較して世田谷区は N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業 P 医療、福祉の割合が多い（図表 15）。人口の多い住宅地であるため、生活に密着した産業の比率が高くなっていると考えられる。

図表 15 産業（大分類）別比率（2014）



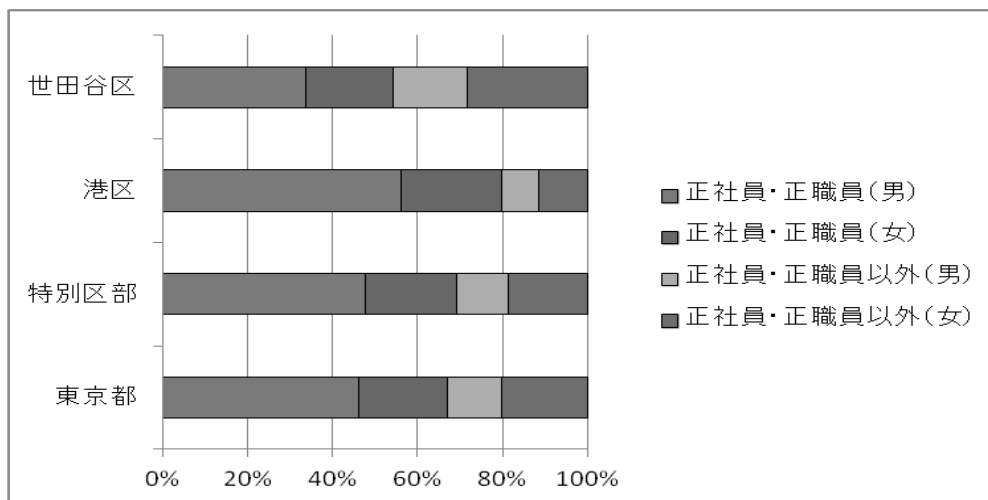
出典：経済センサス-基礎調査-から作成

世田谷区の事業所で働く者（従業者）の雇用形態は様々であるが²、その中でも事業所に常時雇用されている者（常用雇用者）に着目し、男女別に正社員・正職員とそれ以外の割合を見てみる。「正社員・正職員以外」には、「契約社員」「嘱託」「パートタイマー」「アルバイト」と呼ばれるいわゆる非正規雇用の者が含まれている。なお、東京都・都区別区部との比較に加え、図表 20 にて後述するが、世田谷区民は港区への通勤者が多いことから港区とも比較した。

世田谷区は正社員・正職員とそれ以外の割合がほぼ同じで、東京都・特別区部・港区と比べると正社員・正職員の割合が1～2割程度少ない（図表 16）。一方、都心に位置する港区は本社機能が集積しており、常用雇用者のうち8割近くが正社員・正職員である。

² 経済センサス-基礎調査-では、従業者を個人業主、無給の家族従業者、有給役員、雇用者（常用雇用者、臨時雇用者）に分類している。

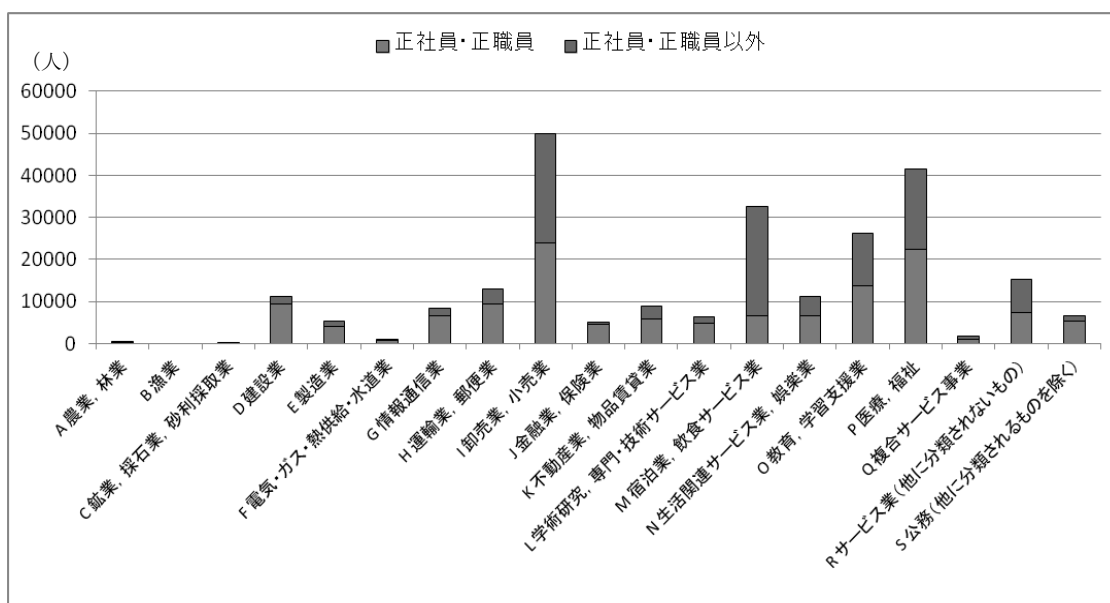
図表 16 全事業所の常用雇用者に占める正社員・正職員およびそれ以外の男女別割合



出典：経済センサス-基礎調査-から作成

産業（大分類）別に世田谷区の事業所における正社員・正職員とそれ以外の割合を見ると、特にM宿泊業、飲食サービス業で正社員・正職員以外の割合が多い（図表 17）。

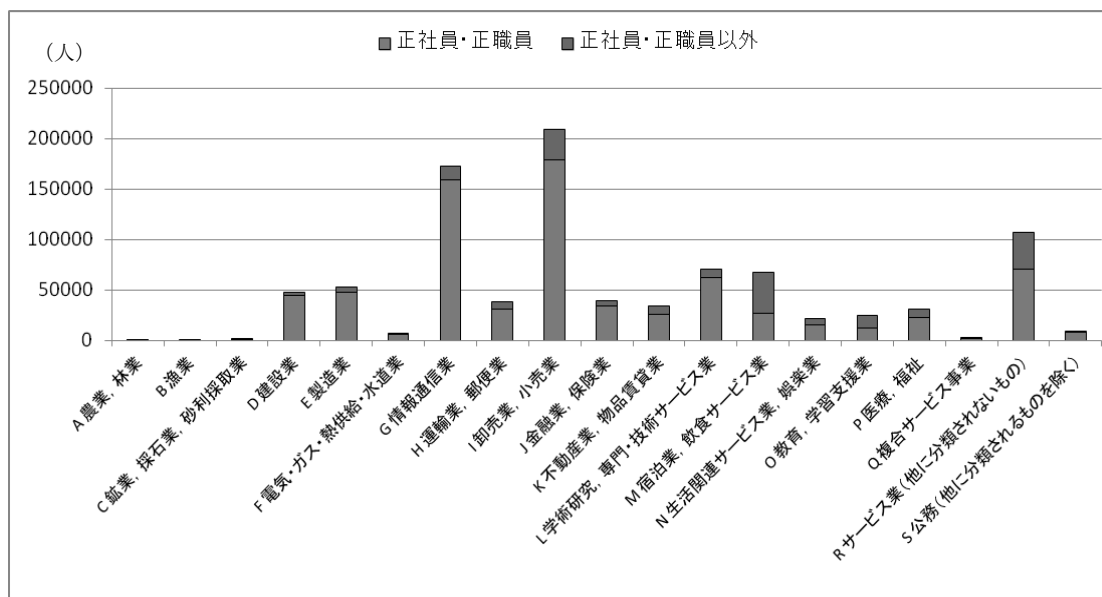
図表 17 産業（大分類）別常用雇用者に占める正社員・正職員およびそれ以外（世田谷区）



出典：経済センサス-基礎調査-から作成

同様に港区を参照すると、世田谷区で正社員・正職員以外の数が多いM宿泊業、飲食サービス業 O教育、学習支援業 P医療、福祉の分野において、港区ではそもそも常用雇用者自体が少なく、区内に立地する事業所の産業（大分類）の構成が正社員・正職員とそれ以外の割合にも影響を及ぼしていると考えられる（図表 18）。

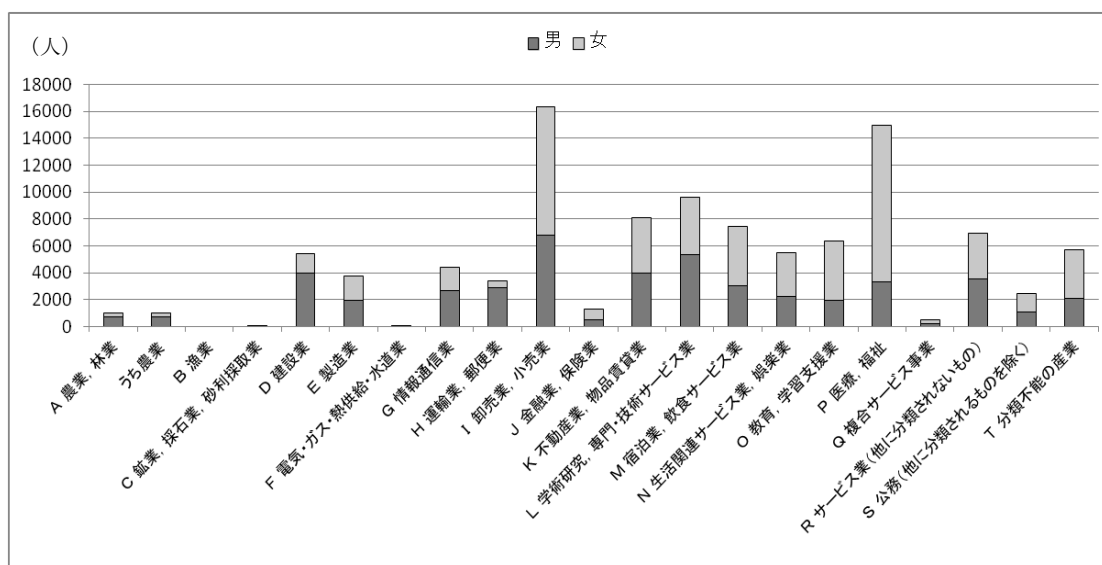
図表 18 産業（大分類）別常用雇用者に占める正社員・正職員およびそれ以外の割合（港区）



出典：経済センサス-基礎調査-から作成

一般的に男性に比べ女性の方が非正規雇用の割合が大きい。世田谷区では正社員・正職員以外の割合が高く、世田谷区民のうち区内就業者は女性の割合が高い（図表 19）。

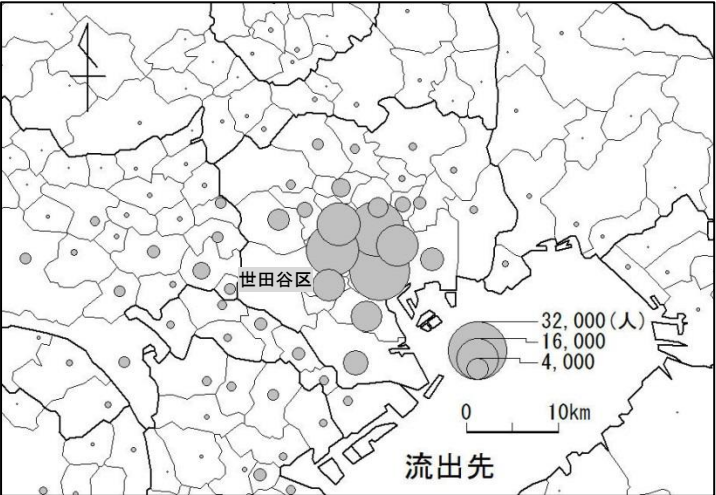
図表 19 産業（大分類）別男女別区内就業者数（世田谷区）（2015）



出典：国勢調査から作成

図表 19 から世田谷区に住む女性は区内で、相対的に男性は区外で働いている割合が高いことが分かった。では、区外で働く場合はどこで勤務しているのだろうか。区外勤務の場合、図表 20 のとおり上位 5 区の都心区（港区・千代田区・渋谷区・新宿区・中央区）が区外勤務者の 6 割を占めている。一方、世田谷区に働きに来ている者は隣接する市区、特に西側からの流入が多い（図表 21）。

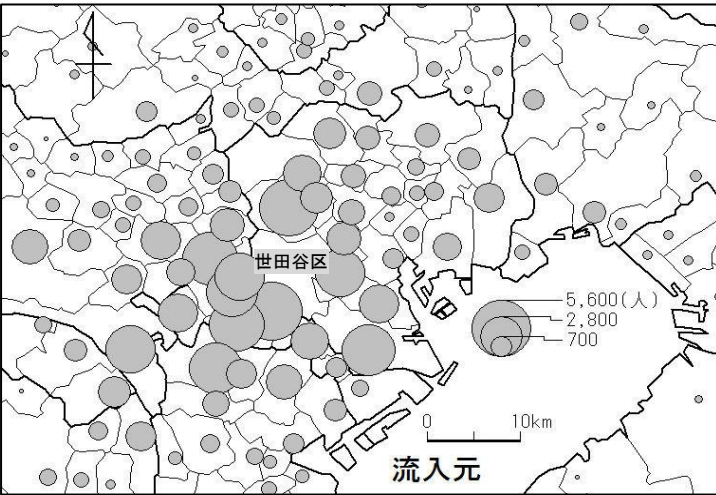
図表 20 世田谷区からの流出先市区町村（就業者）（2015）



	市区町村名	人数(人)	割合
1	港区	32,279	15.6%
2	千代田区	28,373	13.8%
3	渋谷区	25,245	12.2%
4	新宿区	17,343	8.4%
5	中央区	15,350	7.4%
6	目黒区	9,239	4.5%
7	品川区	8,881	4.3%
8	大田区	5,478	2.7%
9	江東区	4,682	2.3%
10	杉並区	4,329	2.1%
11	文京区	3,546	1.7%
12	豊島区	2,954	1.4%
13	調布市	2,450	1.2%
14	台東区	2,153	1.0%
15	中野区	2,027	1.0%

出典：国勢調査から作成

図表 21 世田谷区への流入元市区町村（就業者）（2015）



	市区町村名	人数(人)	割合
1	川崎市 高津区	6,124	4.7%
2	杉並区	5,593	4.3%
3	調布市	5,098	3.9%
4	川崎市 宮前区	4,997	3.9%
5	大田区	4,668	3.6%
6	横浜市 青葉区	4,651	3.6%
7	川崎市 多摩区	4,456	3.4%
8	狛江市	4,167	3.2%
9	目黒区	3,948	3.0%
10	町田市	3,927	3.0%
11	川崎市 麻生区	2,705	2.1%
12	品川区	2,633	2.0%
13	府中市	2,526	2.0%
14	練馬区	2,429	1.9%
15	川崎市 中原区	2,378	1.8%

出典：国勢調査から作成

区内で働いている世田谷区民の割合は23区中16位（区内従業率29.5%）である（図表22）。世田谷区の場合、区外従業者の方が多数を占めている。

図表22 各区就業者の区内従業の割合（特別区）（2015）

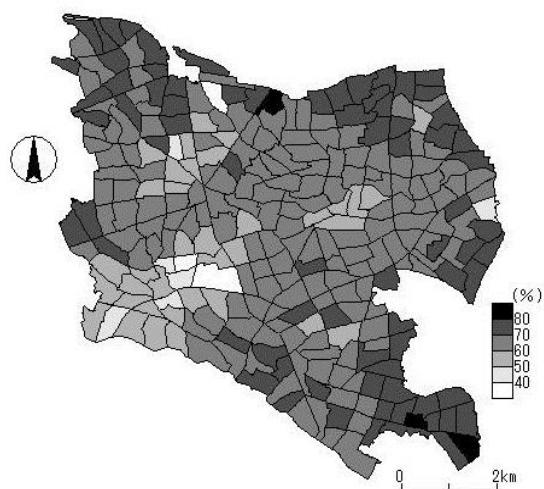
		15歳以上就 業者数	区内 従業者数	区内従業率
1	千代田区	24,692	10,952	44.4%
2	大田区	340,829	138,690	40.7%
3	港区	89,508	34,867	39.0%
4	足立区	272,140	101,610	37.3%
5	中央区	66,868	24,691	36.9%
6	台東区	85,952	30,976	36.0%
7	江戸川区	303,120	105,464	34.8%
8	渋谷区	92,718	31,271	33.7%
9	新宿区	134,848	45,452	33.7%
10	墨田区	122,324	40,939	33.5%
11	葛飾区	195,544	65,141	33.3%
12	板橋区	239,664	79,820	33.3%
13	江東区	228,833	75,956	33.2%
14	品川区	182,766	59,298	32.4%
15	練馬区	284,146	83,913	29.5%
16	世田谷区	350,132	103,166	29.5%
17	荒川区	95,686	27,497	28.7%
18	文京区	95,226	27,257	28.6%
19	豊島区	121,926	33,692	27.6%
20	北区	144,825	39,439	27.2%
21	杉並区	248,373	65,668	26.4%
22	目黒区	119,587	31,171	26.1%
23	中野区	140,129	33,967	24.2%

出典：国勢調査から作成

区外従業者の分布を小地域別に表すと基本的に区境に住む者ほど区外従業の割合が大きい（図表23）。例外的に区内従事者率が高い上北沢2丁目と大蔵2丁目では、それぞれ松沢病院と成育医療センターが立地している。さらに一般住宅（世帯）のうち給与住宅³（世帯）の割合が高く（上北沢2丁目では100%、大蔵2丁目では32.7%）、給与住宅に住みながら同じ小地域に位置する病院勤務の者が多いことが理由だと思われる。

³ 勤務先の会社・官公庁・団体などの所有又は管理する住宅に、職務の都合上又は給与の一部として居住している場合。※家賃の支払の有無を問わず、また勤務先の会社又は雇主が借りている一般の住宅に住んでいる場合も含む。

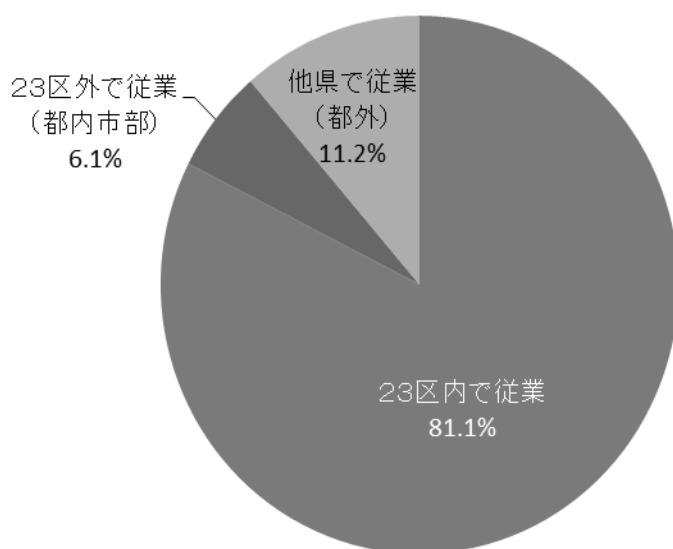
図表 23 世田谷区外で従業している者の分布（小地域）（2015）



出典：国勢調査から作成

「区外従業」を細分化し、「23 区内で従業」、「23 区外で従業（都内市部）」、「他県で従業（都外）」に区別してみると、8 割が 23 区内での従業である（図表 24）。なお、図表 20 で示したように 23 区内では特に都心区（港区・千代田区・渋谷区・新宿区・中央区）で働く者が大多数を占めている。

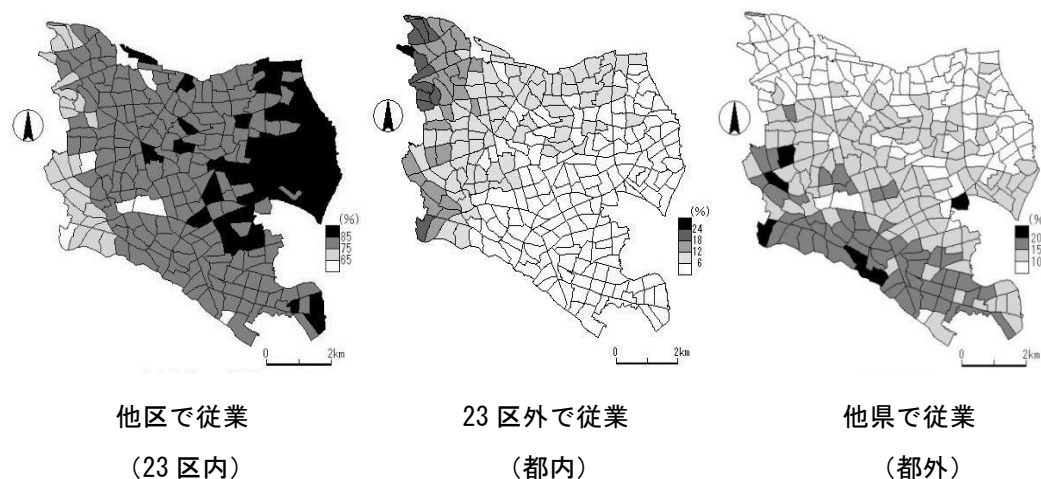
図表 24 世田谷区外で従業している者の内訳（2015）



出典：国勢調査から作成

さらに小地域での分布を見ると、東側の地域（世田谷・北沢）の者は都心へ、烏山・砧地域の者は東京市部へ、砧・玉川地域の者は都外（川崎市など）に出ている（図表 25）。職場へのアクセスの良さと居住地の関連性が見て取れる。

図表 25 他市区町村で従業している者の分布（小地域）（2015）



出典：国勢調査から作成

この章では産業や従業上の地位、勤務地の面から世田谷区民の働き方を見てきた。ここまでの内容をまとめると、世田谷区は生活に密着した産業の事業所が多く、事業所が雇用する者は非正規雇用の割合が高く、世田谷区内で働く世田谷区民は主に女性の割合が高い。しかしながら、世田谷区民全体では約7割が区外に出て働いており、その多くが都心区で働いている。

正規雇用で働きたい場合には世田谷区よりも都心に出た方が正規雇用の仕事は多くある。反して、近場で働くことを優先した場合には、区内では非正規雇用の方が多く、正規雇用かつ近場で働くことを両立させることは難しいかもしれない。

3. 多様な働き方

ここからは、多様な働き方を実現していく上で課題となりうる点やポイントとなる点を見ていきたい。今回は、「学歴と性別による従業上の地位の違い」、「育児・介護をしている者の働き方」、「男女別年齢別で見る就業希望」の3つのパートに分けて考察する。

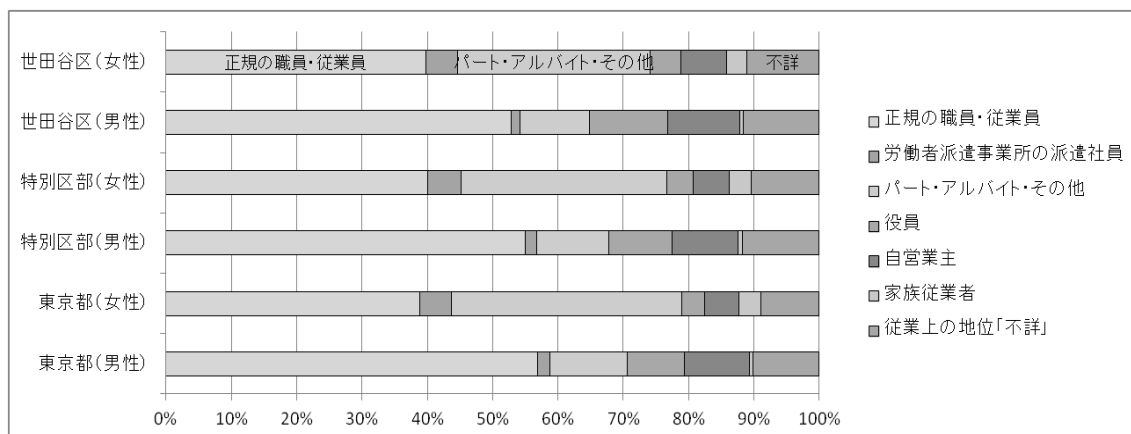
3.1 学歴と性別による従業上の地位の違い

ここでは学歴（最終卒業の状態）並びに性別といった要素が従業上の地位の決定に影響を与えているのかをどうか、まず、東京都内において地域差があるのか確認し、その後世田谷区に焦点を当てて詳細に見ていく。

世田谷区、特別区部、東京都全体を男女それぞれで見比べてみると、全体について言えるのが、女性は男性に比べ正規の職員・従業員の割合が低く、労働者派遣事業所の派遣職員やパート・アルバイト・その他といった非正規雇用の割合が高いことである（図表 26）。しかしながら、女性同士で比較した場合には、世田谷区女性は労働者派遣事業所の派遣職員やパート・アルバイト・その他といった非正規雇用の割合が特別区部、東京都全体よりもやや低い。

世田谷区男性の正規の職員・従業員が若干低い割合となっているのには役員が多いことが影響している。世田谷区男性の正規の職員・従業員に役員を合算すると東京都、特別区部の正規の職員・従業員とほぼ同じ割合になる。

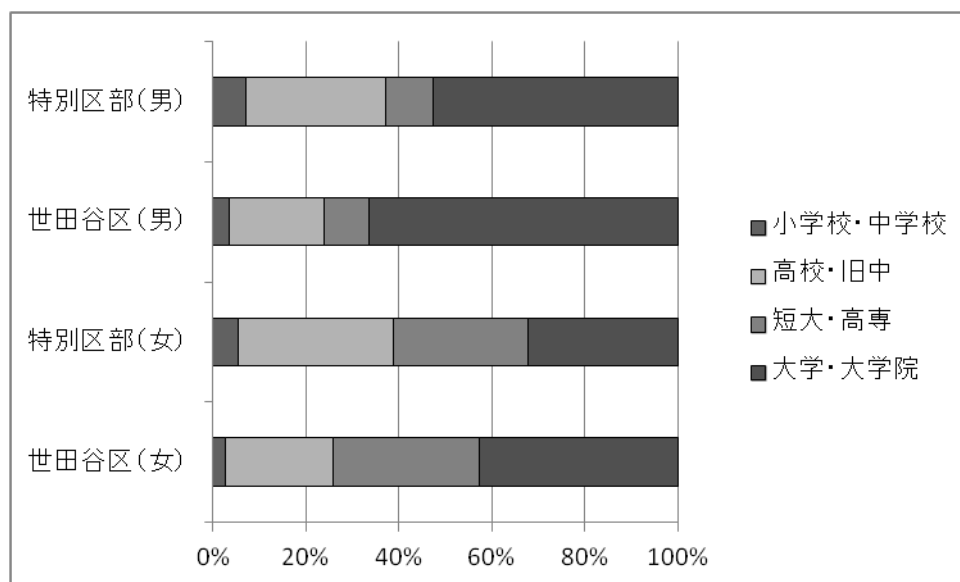
図表 26 男女別従業上の地位割合（2015）



出典：国勢調査から作成

世田谷区と特別区部での男女別最終卒業別割合を見てみると、男性、女性どちらについても世田谷区の方が高校・旧中の割合が少なく大卒・大学院卒の割合が多い（図表 27）。

図表 27 男女別最終卒業別割合（2010）

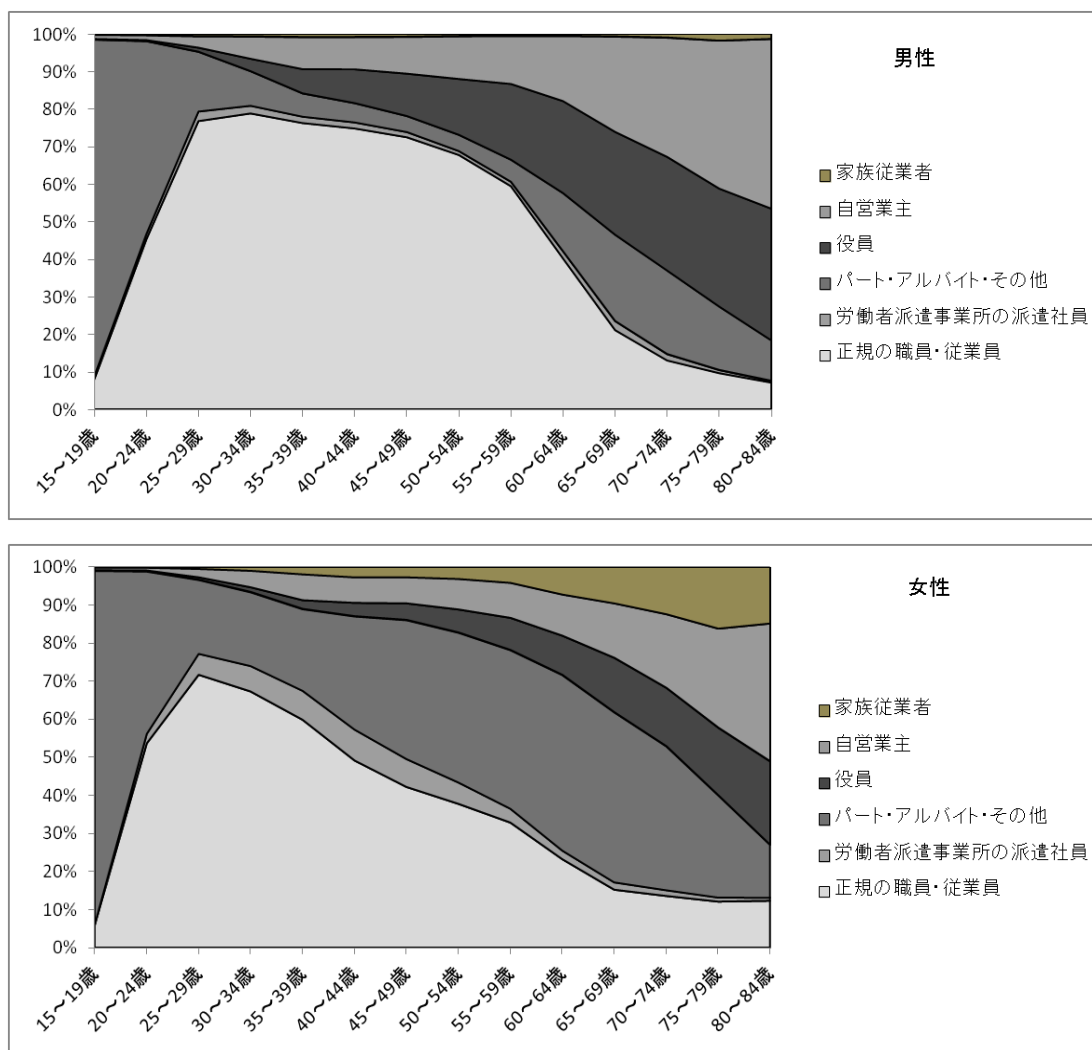


出典：国勢調査から作成

次に、世田谷区男性と女性の従業上の地位割合を年齢別に見て、性別による違いあるいは年齢による違いがあるのか見てみたい。男性の場合、正規の職員・従業員は25～29歳から55～59歳までは65%前後を維持しているが、定年退職のタイミング（60～64歳あるいは定年延長した場合は65～69歳）で大幅に減少している（図表 28）。図表 6 で年齢別の労働力率を見た際にも同時期から労働力率が低下していることから、終身雇用制度の下での正規の職員・従業員の退職（および退職後に再就職する者が少ないであろうこと）が要因だと考えられる。

女性の場合は男性とは異なる様態である。25～29歳時点での正規の職員・従業員の割合に男女差はないが、女性については25～29歳をピークに階段状にその割合が減少している。その一方でパート・アルバイト・その他の割合が増えており、出産・子育てを機に正規の職員・従業員を辞める、あるいはパート・アルバイト・その他に転換していると思われる。女性の場合、30～40代で労働力率が一時的に落ちるがその後回復するというM字カーブと呼ばれるものが見られるのだが（図表 6）、正規の職員・従業員の割合は減少していることから、正規の職員・従業員として再就職する、あるいは他の従業上の地位から転換をする者が少ないことが読み取れる。

図表 28 男女別従業上の地位割合（世田谷区）（2015）

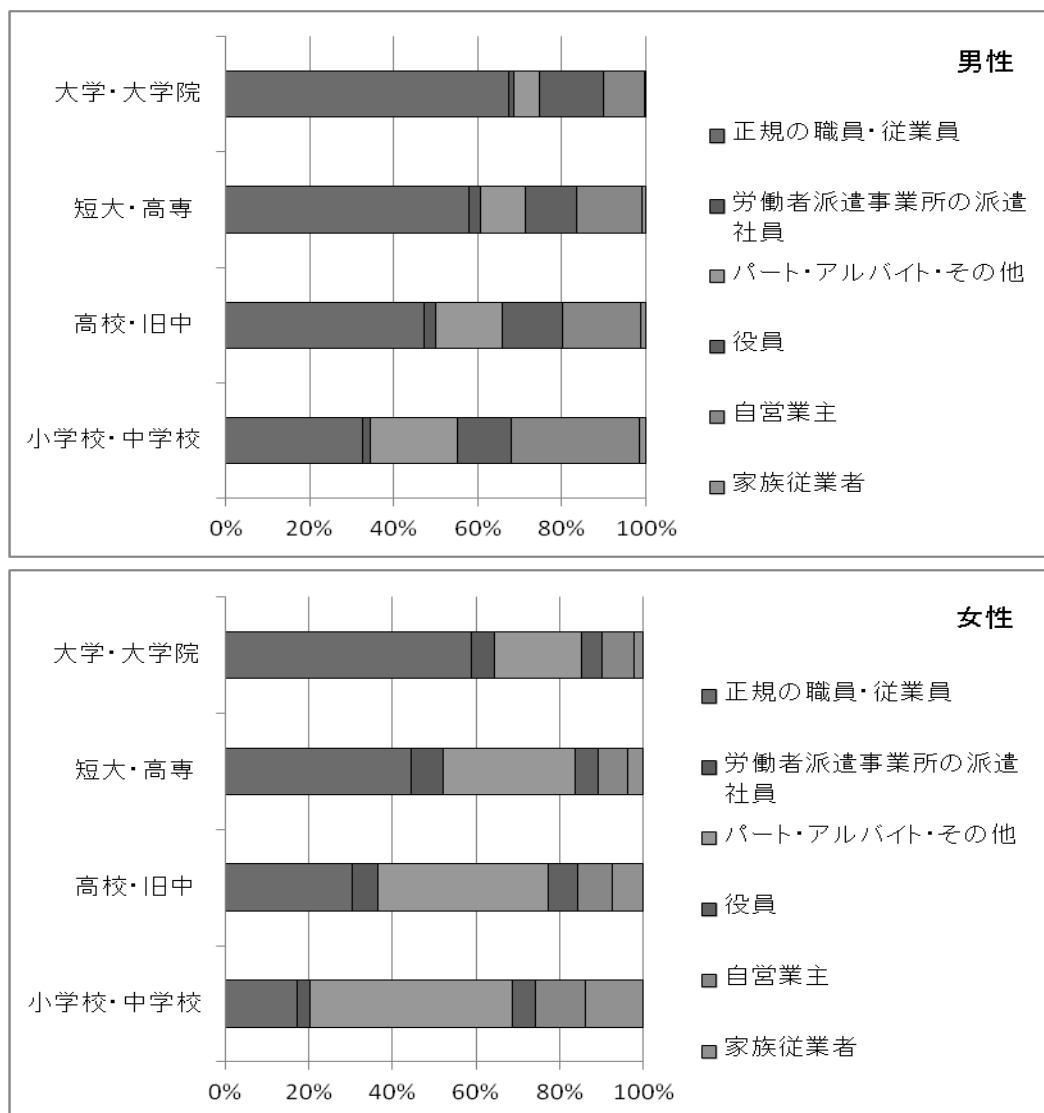


出典：国勢調査から作成

従業上の地位は性別かつ年齢によって変化が見られることが分かったが、他にも何か影響を与える要因があるのだろうか。ここでは最終卒業の状態との関連を見てみたい。

図表 29 によると、男女とも最終卒業が小学校・中学校から大学・大学院になるにつれ正規の職員・従業員の割合が増えていき、それに反して非正規雇用、特にパート・アルバイト・その他の割合が少なくなっている。同様のことが女性の場合にも言えるが、男性と同じ最終卒業の状態でも（例えば男女とも最終卒業が大学・大学院とする）、女性の方が正規の職員・従業員が占める割合が男性と比較して少ない。女性の場合、これまでも述べたように出産・育児による働き方の転換が大きく作用していると思われる。

図表 29 男女別最終卒業別従業上の地位割合(就業者のうち、在学者・未就学者を除く)(2010)



出典：国勢調査から作成

まず地域差について、世田谷区と特別区部・東京都では男性の正規の職員・従業員および役員の比率が多少異なっていたが、東京都内に関してもとりわけ大きな地域差は見られず、それ以上に性別による差が目立っていた。その傾向は世田谷区のみならず、女性も同様であり、女性は男性に比べ正規の職員・従業員の割合が低く、労働者派遣事業所の派遣職員やパート・アルバイト・その他といった非正規雇用の割合が高いことが分かった。そしてこの男女で従業上の地位が異なるというのは、女性が出産・育児を理由に正規雇用から非正規雇用へ転換していることの影響も大きいと推測される。

加えて、最終卒業の状態による違いを見る中では、性別による差だけでなく男性の中での格差、女性の中での格差といった同性間における明確な差が見られた。

全体を通して、同性間での学歴による格差、高学歴の女性でも男性と比較すると正規の

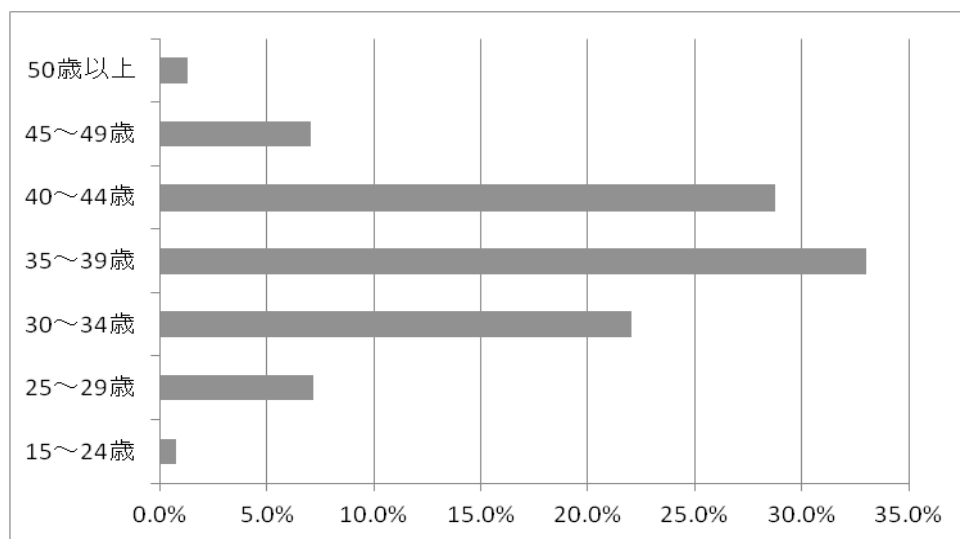
職員・従業員の割合が低く、非正規雇用の女性のキャリア転換の難しさ等が想像できる。そこから派生して、非正規雇用の女性（女性と比較すると少数だが当然男性にも言える）が離別あるいは死別、未婚のまま単身で高齢期を迎えた時の不安が透けて見えてくる。

3.2 育児・介護をしている者の働き方

ここまでの中で女性の労働力や正規雇用の割合が下がる要因に出産・育児が大きな影響を与えている可能性を述べてきた。そこで、更に現状を深く知るために出産・育児に加え介護に焦点を当て、その担い手は一体どのような属性なのか、希望する働き方とはどのようなものなのか、実際に実現できているのか確認していきたい。

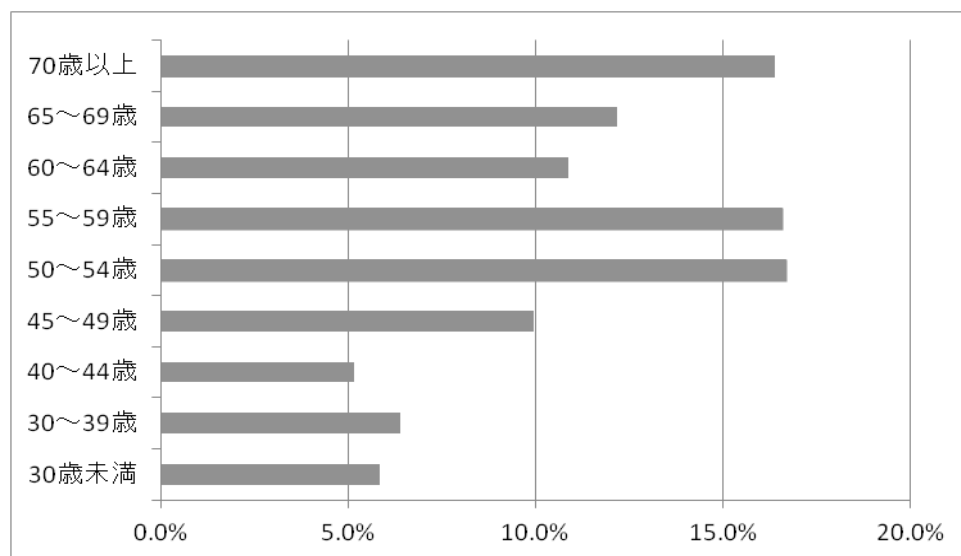
まず、家庭の中で育児や介護を担っている者というのはどれくらいの年齢層だろうか。図表 30 によると、育児をする者の年齢階級的には 35～39 歳がとりわけ高い割合となっている。これは女性のM字カーブの谷間にあたる年齢層と一致する。介護をする者の年齢については、50～59 歳と 70 歳以上の割合が高くなっている（図表 31）。以上から、育児と介護の時期が被ってしまう人、つまりダブルケアの状態にある者の割合は全体から見た場合、多くはないと言えるだろう。しかしながら、晩婚化そして晩産化の進む今日では、自身の親はすでに高齢で（親自身も高齢出産を経験しているかもしれない）かつ自分の子どもはまだ幼いという状況がこれから多々出てくることがあり得る。ダブルケアだけではなく、親が高齢ということは、親に育児を手伝ってもらおうという選択肢がない人たちが増えてくるのではないかな。特に子育て中の世代が一人親の場合、育児中の孤立リスクが一層高まりかねないだろう。

図表 30 年齢階級別にみた育児をする者の割合（特別区部）



出典：就業構造基本調査から作成

図表 31 年齢階級別にみた介護をする者の割合（特別区部）



出典：就業構造基本調査から作成

区の子育て支援策等の検討に資することを目的として実施された「世田谷区子ども・子育て支援事業計画」ニーズ調査（世田谷区，2018）を参照し、より世田谷区の実態に近づいていきたい。この調査は、世田谷区に居住する就学前の0～5歳（平成30年4月1日現在）の児童の保護者各年齢1,000人ずつ計6,000人に調査票を配布し、調査時期は平成30年9月26日～10月17日、有効回収数が3,123通（52.1%）である。

就学前の子どもを持つ夫婦の就業形態について見てみると、父親と母親で大きく結果が異なった。父親のほぼ10割がフルタイムで働いているのに対して、フルタイムで働く母親は37.1%と半数以下である（図表32）。また、仕事をしていない状態の母親（休業中の母親を含む）は全体のうち47.3%であった。休業中の母親はおそらく子どもの年齢が0～2歳であると予測できるが、この調査では5歳以下の子どもを持つ両親に質問をしていることから、子どもの年齢に関わらず父親が主な稼ぎ手を担い母親がより育児に時間を費やしている家庭の姿が見えてくる。

図表 32 就学前の子どもを持つ夫婦の就業状態（世田谷区）（平成30年）

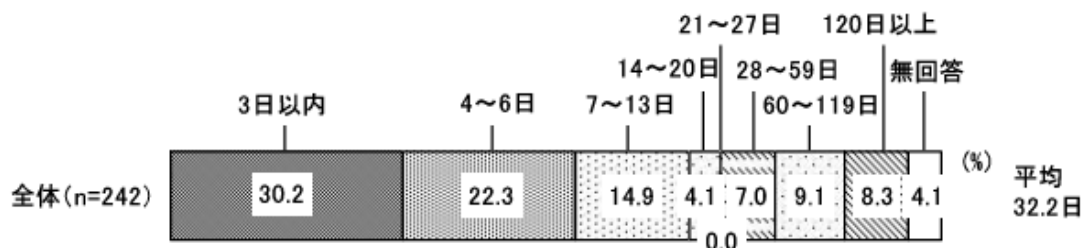
	フルタイム （週5日、1日8 時間程度の就 労）で仕事を している	フルタイムで 仕事をしてい るが現在産 休・育休・介護 休業中である	フルタイム以 外（パートタイ ム等）で仕事 をしている	以前は仕事を していたが、 現在は仕事を していない	これまでに 仕事をしたこと がない	無回答
父親	97.3%	0.2%	1.1%	0.8%	0.0%	0.6%
母親	37.1%	9.8%	14.5%	36.4%	1.1%	1.1%

父親（n=3,078）、母親（n=3,120）

出典：「世田谷区子ども・子育て支援事業計画」ニーズ調査（就学前児童）から作成

就業状態だけ見ると、現時点において休業中の男性はわずか 0.2%であるが、これまでの育児期間において父親の育児休業制度利用はどの程度なのだろうか。図表 33 によると、取得したとしても 3 日以内が最も多く、半数以上の父親が 7 日間よりも短い期間でしか制度を利用していない。

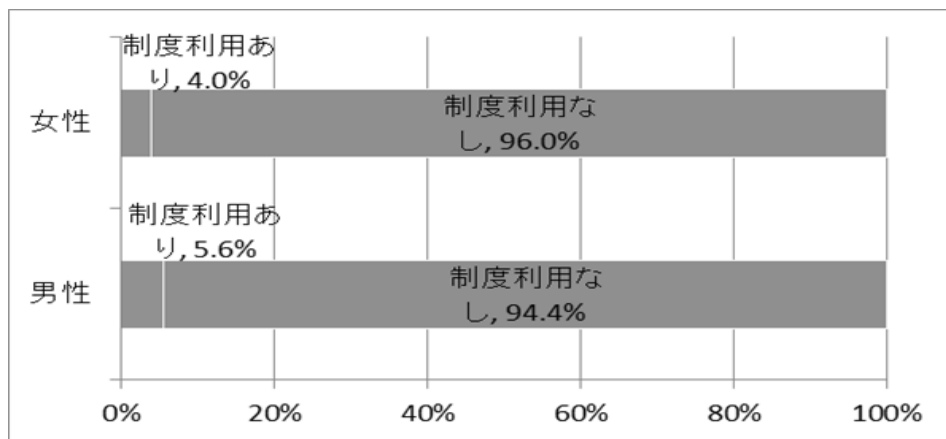
図表 33 父親が育児休業制度を利用した際の取得期間（世田谷区）（平成 30 年）



出典：「世田谷区子ども・子育て支援事業計画」ニーズ調査（就学前児童）

では、介護についてはどうか。こちらは男女による違いは見え、そもそも全体として働きながら介護をしている者の制度利用の割合が非常に少ない。

図表 34 介護休業等制度の有無



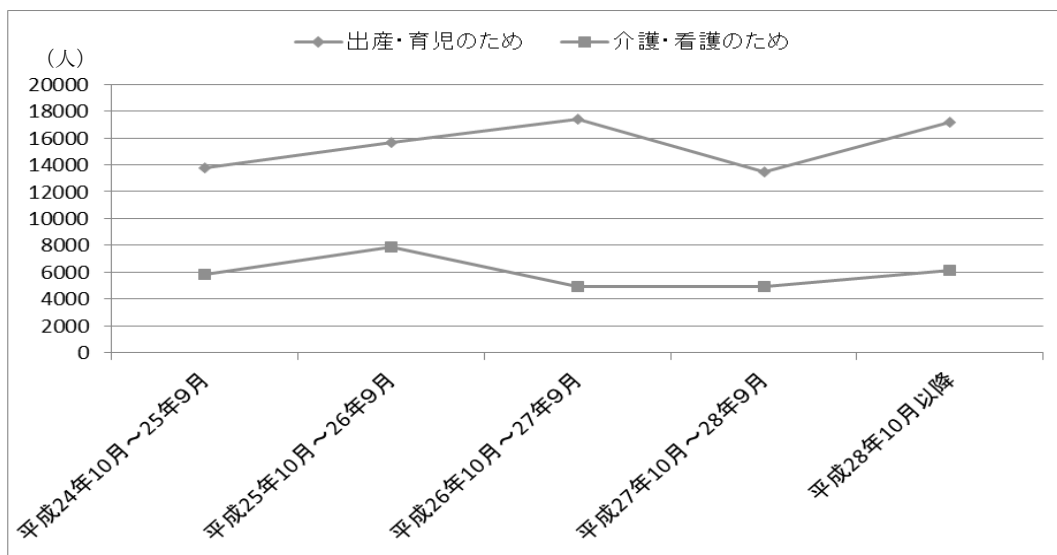
出典：就業構造基本調査から作成

特別区においては、毎年 5,000～6,000 人ずつが介護・看護を理由として離職している。図表 31 より介護をする者が 45 歳から増え始め、50～54 歳と 55～59 歳の割合が高いことから考えると、この年齢層は会社の中で重要な役割を担っていることも多く、介護離職は会社側から見ても重大な損失だろう。

出産・育児のため離職した者は平成 27 年 10 月～平成 28 年 9 月の期間に一度下がったが、その後再び上昇しており、平成 28 年 10 月以降で年間 17,000 人となっている。

介護、出産・育児による離職の双方に関して、休業制度の利用が促進されることにより防ぐことのできる部分もあるだろう。

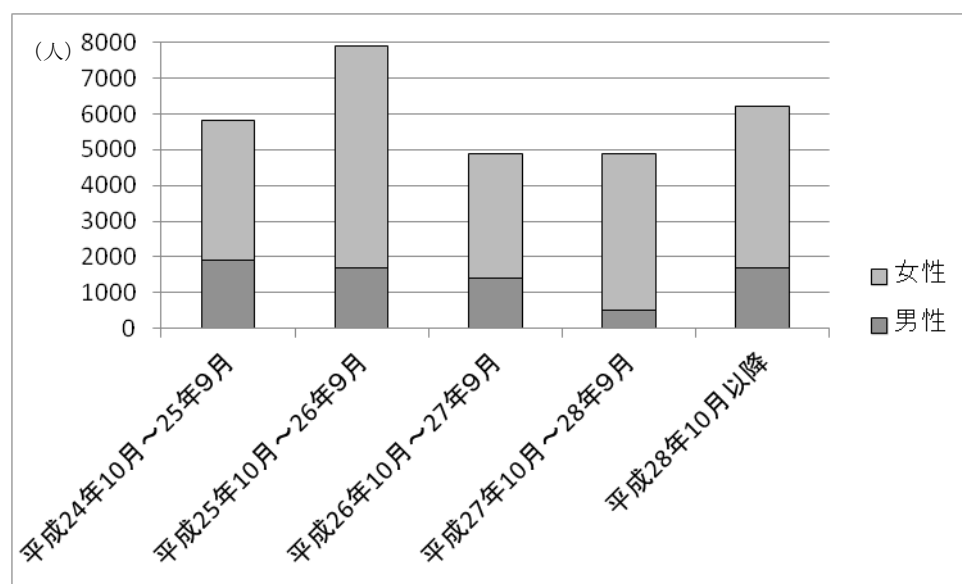
図表 35 介護・看護および出産・育児のため離職している者の推移（特別区部）



出典：就業構造基本調査から作成

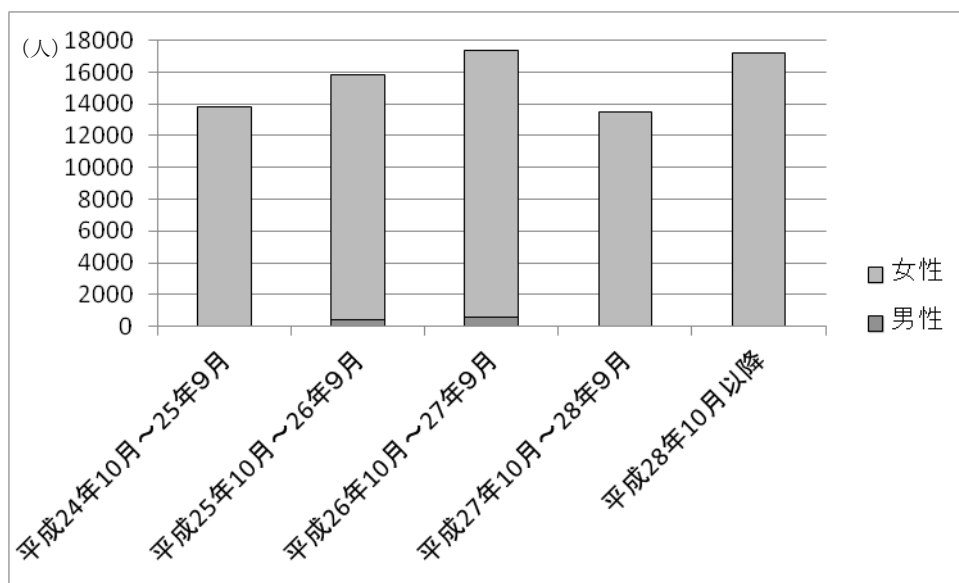
なお、出産・育児のための離職だけでなく、介護・看護のため離職した者についても女性の方が多い（図表 36・37）。家族のケア＝女性がするものという認識の根強さがここに見えている。

図表 36 介護・看護のため離職した者の男女別推移（特別区部）



出典：就業構造基本調査から作成

図表 37 出産・育児のため離職した者の男女別推移（特別区部）



出典：就業構造基本調査から作成

では、一度離職した後に再就職をした者はどれくらいいるのだろうか。再就職を希望している（希望した）者は介護・看護による離職をした者のうち男女ともほぼ半数だが、実際に再就職して現在有業の者はその半分程度である。残りの者（男性 6,500 人、女性 16,000 人）は再就職したいがまだできていないことになる（図表 38）。

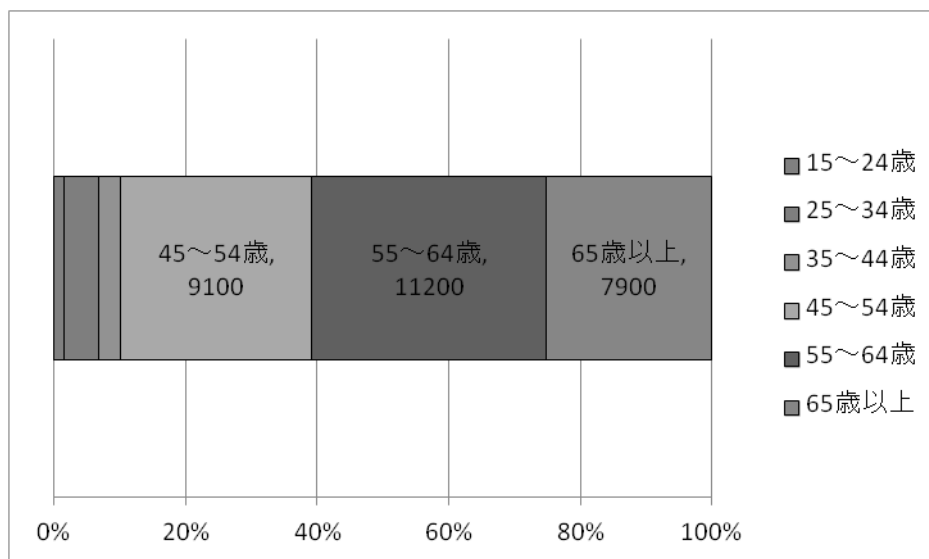
図表 38 男女別介護・看護による離職をした者の再就職に関する状態（特別区部）（平成 29 年）



出典：就業構造基本調査から作成

介護・看護による離職をした者の 9 割は 45 歳以上のため、介護が終わった時には再就職が難しい年齢になっていることも再就職の難しさに関連していると思われる（図表 39）。なお、「平成 30 年度『生命保険に関する全国実態調査』」（生命保険文化センター，2018）によると、介護の平均期間は 4 年間と言われている。

図表 39 介護・看護による離職をした者の年齢（H24 年 10 月～H29 年 9 月）（特別区部）



出典：就業構造基本調査から作成

出産・育児の場合についても見てみたい。「世田谷区子ども・子育て支援事業計画」ニーズ調査（世田谷区，2018）によると、現在就労していない母親に就労希望をたずねたところ（なお、図表 38 と異なり回答者全員が出産・育児による離職をしているわけではないことに注意）、いずれ就労したいと考えている母親が 7 割以上おり、就労していない状態はあくまで一時的なものだとしている母親が多いことが分かる（図表 40）。

図表 40 現在就労していない母親の就労希望（世田谷区）（平成 30 年）

	就労の予定はない	1年より先、一番小さい子どもが●歳（※）になったころに就労したい	すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい	無回答
母親	23.2%	54.7%	19.4%	2.7%

※平均6.2歳

全体（n=1,168）

出典：「世田谷区子ども・子育て支援事業計画」ニーズ調査（就学前児童）から作成

では、就労を希望する場合どのような働き方が母親にとって望ましいのだろうか。就労希望の母親が希望する就労形態については、パートタイム・アルバイト等が 65.6%と最も多い（図表 41）。また、図表 42 によると、すでにパートタイム・アルバイト等のフルタイム以外で働いている母親のうち、フルタイム以外での就労を続けることを希望する者は 45.6%いる。

一方でフルタイムを希望する者も 1 割程度存在しており（図表 41）、フルタイムへの転職を希望する母親も約 3.5 割ほどいる。しかしながら、そのうち約 75%は実現の見込みがないと感じている（図表 42）

図表 41 希望する就労形態（世田谷区）（平成 30 年）

	フルタイム （1週5日程 度・1日8時間 程度の就労）	パートタイム・ アルバイト等	無回答
母親	13.7%	65.6%	20.7%

※平均3.3日、5.0時間

全体（n=227）

出典：「世田谷区子ども・子育て支援事業計画」ニーズ調査（就学前児童）から作成

図表 42 フルタイム以外で働いている人のフルタイムへの転職希望（世田谷区）（平成 30 年）

	フルタイムへ の転職希望が あり、実現でき る見込みが ある	フルタイムへ の転職希望は あるが、実現 できる見込み はない	フルタイム 以外での就労 を続けることを 希望	フルタイム 以外での就労 をやめて子育 てや家事に 専念したい	無回答
母親	9.1%	26.2%	45.6%	2.2%	16.9%

全体（n=451）

出典：「世田谷区子ども・子育て支援事業計画」ニーズ調査（就学前児童）から作成

前掲の図表 40 で「1 年より先、一番小さい子どもが●歳（平均 6.2 歳）になったところに就労したい」もしくは「すぐにでも、もしくは 1 年以内に就労したい」を選んだ母親に現在働いていない理由を尋ねると、育児に専念するために積極的に非就労を選んでいる母親が約 4 割いる一方で、やむを得ず非就労の状態にいる母親が約 3 割存在している（図表 43）。育児と就労を両立することの難しさが窺い知れる。

図表 43 就労希望があっても、現在働いていない理由（世田谷区）（平成 30 年）

	子どもが小さい間は、働かずにいたい	希望する教育・保育事業(※)が利用できない	勤務時間や勤務地等子育てしながら働くことのできる適当な仕事が無い	自分の知識、経験を活かすことができるような希望に合う仕事がない	家族の考え方（親族の理解が得られない）等就労する環境が整っていない	ボランティア・PTAなどの活動に力を入れたいから	その他	無回答
母親	41.3%	13.5%	19.5%	0.2%	1.8%	0.1%	8.1%	15.5%

※この調査において「教育・保育事業」とは、
保育園、幼稚園、認定こども園等月単位で定期的に受けている事業事業としています。

全体（n=865）

出典：「世田谷区子ども・子育て支援事業計画」ニーズ調査（就学前児童）から作成

介護、出産・育児の双方において離職や休暇取得の状況から就労に関して、女性が働くこと自体を辞める、あるいは働く時間を減らしている実態が見えた。その裏側には、介護や育児は女性がするものといった男女の役割の固定化の問題だけでなく、夫婦の場合であれば、男性の方が賃金が高いので仕事を辞める・休むことができないといった経済的な事情も含んでいるのかもしれない。

そして、就学前の子どもを持つ母親については、現在就労していない者のうち 7 割以上はいつかは就労したいと考えていることが分かった。また、現在すでにフルタイム以外の働き方をしている母親の中には、フルタイムに転換したいと考えている者が 3.5 割ほど存在していた。それにも関わらず、非就労から就労へ、パートタイムからフルタイムへといったように働き方の転換は必ずしも可能なわけではなく、就労を諦めざるを得なかったり、パートタイムを継続するしかない母親が存在している。母親が現状よりも就労の割合を増やそうとした時に、それぞれのパターンで難しさが生じている。

3.3 男女別年齢別の就業希望

最後に年齢と性別によって就業希望にどのような違いがあるのかを見ていきたい。

就業構造基本調査では、現在就業していない者のうち就業を希望している者にその理由を尋ねている。図表 44 を見ると、特別区は全国数値と比較してすべての年代において「知識や技能を生かしたい」者の割合が高いことが特徴である。他に特徴的なのは、特別区部と全国の双方において男女とも 65 歳以上から「健康を維持したい」としている者の割合が急上昇する点だろう。

図表 44 年齢別就業希望理由（平成 29 年）

		失業している	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他
全国	15～24歳	7.3%	6.8%	31.5%	10.9%	15.9%	6.2%	0.6%	20.1%
	25～34歳	17.7%	1.7%	35.9%	8.9%	15.0%	5.1%	1.4%	13.8%
	35～44歳	15.3%	0.1%	34.7%	8.2%	13.7%	11.4%	2.1%	13.9%
	45～54歳	20.9%	0.1%	26.5%	7.5%	10.6%	12.7%	3.8%	16.7%
	55～64歳	17.7%	0.0%	21.4%	9.1%	9.7%	12.5%	11.1%	17.1%
	65歳以上	3.9%	0.1%	17.3%	12.0%	5.8%	10.7%	27.7%	19.8%
特別区部	15～24歳	5.3%	11.0%	30.3%	13.0%	14.2%	6.8%	0.9%	17.8%
	25～34歳	17.9%	2.9%	30.5%	14.0%	14.6%	4.3%	2.1%	13.6%
	35～44歳	11.7%	—	33.3%	11.5%	13.4%	13.7%	0.9%	14.5%
	45～54歳	18.6%	—	22.1%	12.1%	12.1%	16.0%	2.7%	15.5%
	55～64歳	16.2%	—	20.7%	13.1%	15.2%	9.6%	7.0%	15.9%
	65歳以上	4.1%	0.3%	12.3%	15.3%	6.9%	6.3%	30.3%	19.0%

出典：就業構造基本調査から作成

65 歳以上の就業希望の高齢者に着目すると、健康維持のために働きたいと思っている者は全体のうち約 3 割を占める（図表 45）。全国では「収入を得る必要が生じた」の割合が高いのに対し、特別区部では「知識や技能を生かしたい」、「健康を維持したい」といった前向きな理由の割合が高い。特に、特別区部について「健康を維持したい」とした者は 2007 年から 2017 年の 10 年間で 5% 上昇している（図表 46）。

その一方で経済的な理由で就業を希望する者が 2 割ほどいることを無視することはできない（図表 45）。ここでは無業者のみに質問しているため、すでに就業状態の者も含めれば、経済的な困難に直面している 65 歳以上の者の実数は多くなるだろう。経済的な基盤が整っており生きがいのために働きたい者と、経済的困難のために働かざるを得ない者で二分化し、高齢者間で格差が広がっているのではないか。

では、そこで何が格差を生み出しているのかを考えると、高齢期に突然貧困になるのではなく、それまでの働き方であったり、3.1 で確認できたように雇用形態に多大な影響を与える学歴が要因として潜んでいるのである。それだけでなく、介護離職、出産・育児による離職などで一度就労から離れてしまうと再就職が困難になる現状を考慮すると、安定した高齢期を過ごすことができるのはごく一部の者だけになる。加えて、いずれ AI の発展

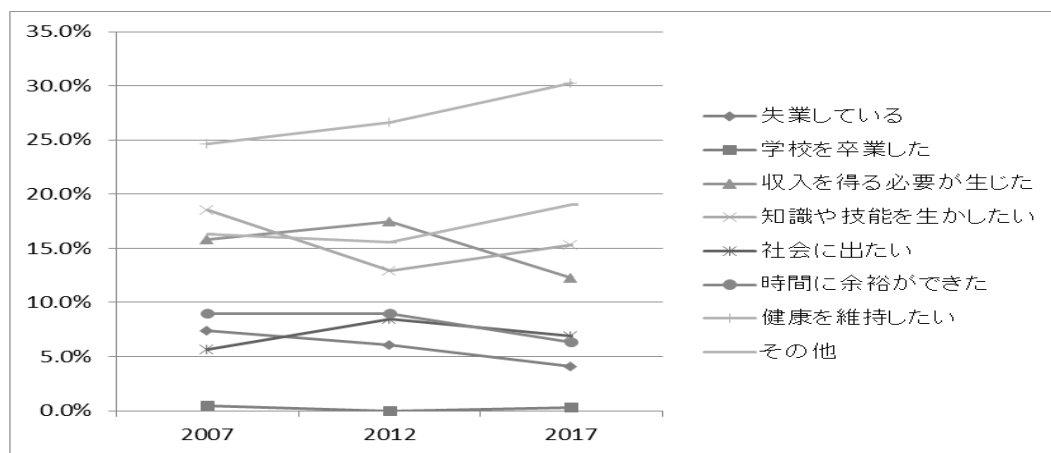
に伴い単純労働が無くなった場合、高齢者で働けるのは高度なスキルを持った者やボランティアとして活動したい者に限られ、働きたくても働く場所のない高齢者が出てくるのではないだろうか。

図表 45 就業希望理由（65 歳以上）（2017）

	失業している	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他
65歳以上(特別区部)	4.1%	0.3%	12.3%	15.3%	6.9%	6.3%	30.3%	19.0%
65歳以上(全国)	3.9%	0.1%	17.3%	12.0%	5.8%	10.7%	27.7%	19.8%

出典：就業構造基本調査から作成

図表 46 就業希望理由の推移（65 歳以上）（特別区部）



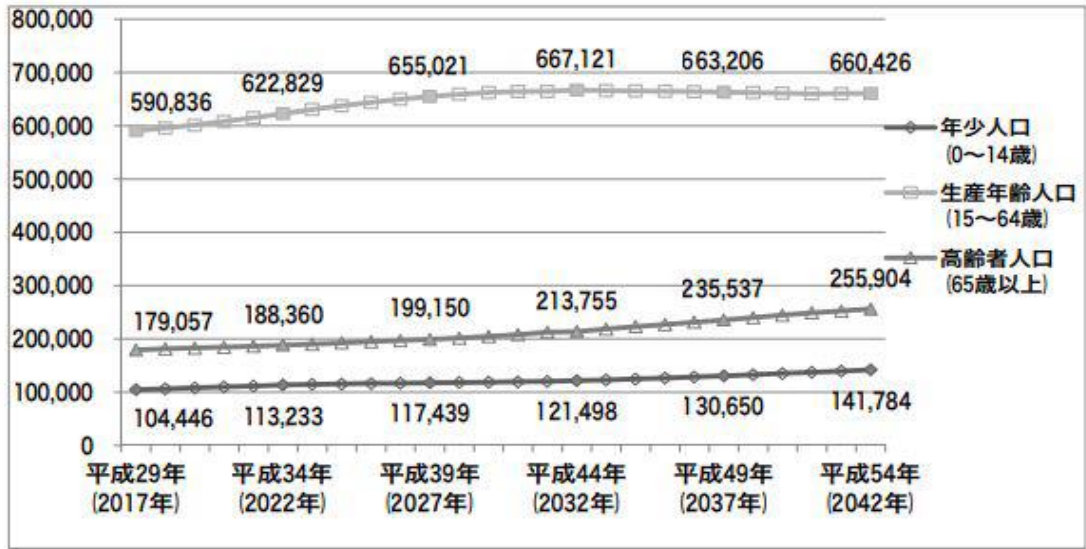
出典：就業構造基本調査から作成

世田谷区では今後 65 歳以上の高齢者は緩やかに増加し続け、総人口に占める比率は 2030 年には 21%と超高齢社会を迎え、2042 年には 24.2%になるという推計が出ている（図表 47）。さらに、高齢者世帯も増加しており、特に高齢単身世帯数は過去 20 年間で 2 倍にまで増加した（図表 48）。高齢者は貧困状態である割合が他の世代より高く、特に単身高齢者は孤立のリスクが高い。未婚化がさらに進行すれば、将来的に単身高齢者となる者は一層増えていくことだろう。

高齢期の生き方というのは、現時点ですでに高齢期にいる者だけでなく、10 年後、20 年後、30 年後、これから高齢期を迎える者すべての年代の問題である。高齢者が経済的な不安なく、かつ生きがいを持って健康に過ごすためには、①高齢期に入った時に各々のニーズに合った働き方（例えば、それまでの社会人経験を活かしたり、体力を考慮した就労内容・時間、賃金の保障など）の確保、そして、②そもそも高齢期に貧困にならないために高齢期に入る前から学び直しの推進であったり、一度離職しても正規雇用の仕事に就ける仕組みなどが必要であると考え。就労の場所があること、とりわけ生きがいを持って

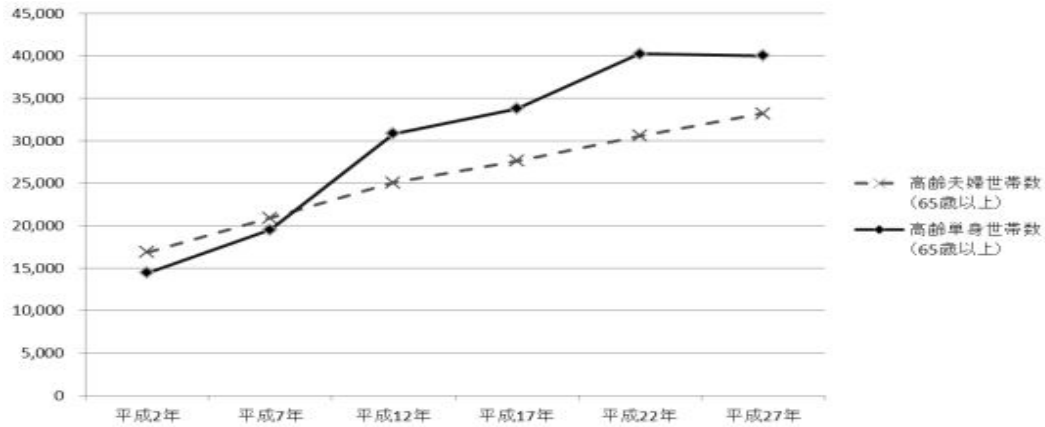
働けることは、孤立防止とともに健康維持（介護予防）、そして社会保障費の増大を防ぐという意味で個人だけでなく社会にも有用である。

図表 47 年齢3階層別人口の推計（世田谷区）（日本人のみ）



出典：世田谷区将来人口推計

図表 48 高齢者世帯の推移（世田谷区）



	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
世帯総数	351,152	365,041	404,792	429,680	448,961	463,632
高齢夫婦世帯数 (65 歳以上)	16,868 (4.8%)	20,870 (5.7%)	25,068 (6.2%)	27,618 (6.4%)	30,562 (6.8)%	33,218 (7.2%)
高齢単身世帯数 (65 歳以上)	14,445 (4.1%)	19,522 (5.3%)	30,828 (7.6%)	33,767 (7.9%)	40,210 (9.0%)	39,999 (8.6%)

出典：せたがや自治政策 vol.9「世田谷の地域特性の析出」

では、今度は特別区部の中で性別による就業希望理由の違いがあるのか見てみたい。図表 49 によると、「失業している」ことが就業希望理由として割合が高いのは女性よりも男性である。これには世帯の主となる収入を稼ぎ、就業していないこと自体が求職理由になっている部分があるのではないか。一方、「収入を得る必要が生じた」としているのは女性の方が割合が高い。こちらは男性とは異なり、世帯の収入を補填するための就業という意識があるのではないか。「時間に余裕ができた」を選んでいる者は女性、特に 35～54 歳での割合が高い。国勢調査によると育児・介護休業中の女性は 30～39 歳が多いことから（図表 8）、「時間に余裕ができた」ため働きたい 35～54 歳の女性というのは、育児が落ち着き再び働きたい世代なのではないだろうか。

図表 49 男女別年齢別就業希望理由（特別区）（平成 29 年）

		失業している	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能を生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他
男性	15～24歳	6.6%	10.7%	31.5%	9.9%	9.9%	8.5%	—	22.1%
	25～34歳	16.0%	10.5%	23.2%	13.9%	11.4%	—	2.5%	21.9%
	35～44歳	29.2%	—	17.9%	10.0%	12.0%	2.4%	4.1%	24.4%
	45～54歳	44.1%	—	12.9%	9.6%	11.6%	3.5%	—	19.0%
	55～64歳	37.3%	—	14.9%	9.9%	11.2%	4.6%	5.3%	16.5%
	65歳以上	7.7%	0.5%	11.9%	15.9%	5.4%	6.3%	32.2%	15.7%
女性	15～24歳	3.6%	11.4%	29.1%	16.8%	19.2%	4.7%	2.0%	12.5%
	25～34歳	18.6%	—	33.2%	14.1%	15.8%	5.8%	1.9%	10.4%
	35～44歳	7.0%	—	37.5%	11.9%	13.9%	16.7%	—	11.8%
	45～54歳	9.8%	—	25.4%	12.9%	12.3%	20.2%	3.7%	14.3%
	55～64歳	3.8%	—	24.1%	14.9%	17.4%	12.5%	8.0%	15.5%
	65歳以上	0.5%	—	12.6%	14.7%	8.4%	6.4%	28.3%	22.3%

出典：就業構造基本調査から作成

こうしてみると、地域・年齢・性別により就業を希望する理由が異なることがわかる。まず、特別区部と全国とでは、全年代において特別区部の方が経済的な理由での就業希望の割合が若干ではあるが少ない。年齢については、育児が一段落したと思われる 35～54 歳の女性で「時間に余裕ができた」ことを理由にしている割合が高かった。他には、65 歳以上になると「健康を維持したい」とする者が急増し、全体の約 3 割を占めるに至っている。その一方で、経済的困難に直面する高齢者も存在しており、それは高齢者に限った問題ではなく、いずれ高齢者になる者、つまりすべての年代の問題である。

男女差が見られたのは、「失業している」と「収入を得る必要が生じた」者における割合の違いである。男性の方が「失業している」ことを理由に挙げる者が多く、女性は「収入を得る必要が生じた」の方が多かった。本人が望んでいるのかそうでないかは別として、世帯の家計の担い手という点で性別による役割意識の違いを感じ取ることができる。

このように個人の属性によって働き手が就業に求めるものは異なる。地域・年齢・性別等の枠組みを超えて個人がそれぞれのニーズに合った仕事に就けることが経済的な不安を取り除くだけでなく、生きがいの創出にもなるだろう。

4. 就労から見る目指すべき多様性のあり方

今回は「就労」を軸に国勢調査や就業構造基本調査などから、第2章では「働き手」および「働く場」という2つの視点を意識し、世田谷区の実業構造の現状を把握することに努めた。それに加えて、第3章にて多様な人材が世田谷区で活躍するために必要な条件について考察する上で材料となるデータの整理をした。

データからは女性の労働力率の変化が確認できた。女性の労働力率は全年齢で上昇傾向にあり、M字カーブの凹み部分が緩やかになりつつある。しかしながら、男性と女性の間、また女性の間でも有配偶と未婚および離別・死別との間には、未だに労働力率において大きな差異が認められる。「働く場」という視点で世田谷区を見た場合には、世田谷区は生活に密着した産業の事業所が多く、事業所が雇用する者は他区や特別区部、東京都と比較すると非正規雇用の割合が高い。ただし、世田谷区民の約7割は区外で働いており、特に都心区に通勤している者が多い。

第3章では、「学歴と性別による従業上の地位の違い」、「育児・介護をしている者の働き方」、「男女別年齢別で見る就業希望」の3つのパートに分けて考察をした。そこから見えてきたのは、現状では働き方の転換は決して容易にできるとは言えないこと、年齢、性別、母親、介護者、高齢者などの属性によって働く動機や希望の就業形態は様々ではない。個人が置かれている立場や状況によってその時々で就業に関するニーズは変わりうるということがわかった。ここから導き出すことのできる課題は、ニーズは常に変わる可能性があるのに、柔軟にそのニーズに合わせて働き方も変えていくことが困難なことである。

柔軟に働き方を変えていける社会にしていくには何が求められるのだろうか。そこで重要となってくる考え方の一つが「多様性」への理解なのではないか。これは「個」を重視することだと言い換えることもできる。一人一人に個性があり、得手不得手があり、人生において直面する問題やライフイベントの有無、時期は当然異なる。どのように働きたいかも個人によって異なるのが当然である。社会全体(雇用する側もされる側も双方を含む)で多様性への理解や受容が進むことで、男性だから、女性だから、高齢だから、大学進学をしなかったから、一度退職したからといった括りで働き方が固定化されるのではなく、もっと柔軟に働き方を選べるようになっていくのではないか。障害者や性的マイノリティの働き方にも通ずる点であろう。

今回は、職住近接(テレワーク、シェアオフィス)の推進、学び直しへの支援、副業や起業に対する容認、AIやIoTによる見守り、各種休暇の取得の推進、といった柔軟な働き方の手段に対する有効性までを論じるに至らなかったが、就業の面から世田谷区民の特徴や課題を捉えることができたと考えている。

[参考資料]

国勢調査、就業構造基本統計、経済センサス-基礎調査-については、政府統計の総合窓口 e-Stat (<https://www.e-stat.go.jp/>) を参照した。

また、「世田谷区子ども・子育て支援事業計画」ニーズ調査（就学前児童）については世田谷区ホームページ (http://www.city.setagaya.lg.jp/kurashi/103/138/d00164088_d/fil/2.pdf) を参照した。